

統合報告書 2020





ココロをつなぐ、

当社は、創業以来地域の公共交通を担う企業として、 これからも、今まで以上にお客さまのココロに届くサービスを

名古屋鉄道

地域と共に 築き上げた信頼の実績

125[∉]

1894年6月の愛知馬車鉄道(株)の創立から、125年にわたって交通インフラとしての使命を全う

地域交通ネットワークの 一翼を担う

444.2km

愛知・岐阜両県下に鉄軌道路線網を展開

安全運転で積み重ねるお客さまからの信頼の証

394,152_∓人

安全の確保が最優先される、 輸送サービスを提供



あしたへはこぶ。

街と街、人と人をつなぐことで地域と共に歩んできました。 提供し、未来へ向かって着実に前進する企業を目指していきます。

名古屋鉄道グループ

地域の発展と共に グループ全体で築き上げた歴史

5,000年超

グループ各社の創業から 今までの年月の総和は5,000年超

豊かなまちづくりに貢献する グループネットワーク

128社

地域の皆さまの生活を豊かにする さまざまなサービスを提供 地域と共に歩み 地域の暮らしを支える従業員

29,576_A

地域の発展に資する事業を推し進める原動力

経営理念

私たち名鉄グループは、

豊かな生活を実現する事業を通じて、

地域から愛される

「信頼のトップブランド」をめざします



経営方針

経営の原点

お客さま満足を高める全社体制の確立

- ●安全、安心の徹底
- ●お客さま本位へのさらなる意識改革
- 真に求められ満足される商品・サービスの開発、提供

グループ経営の方向

競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦

- ●各社得意分野の確立
- ●各社のグループにおける役割の明確化と連携強化
- ●社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ

目指す社風

一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり

- ●役割と責任の明確化
- ●次世代を担う人材育成
- ●チャレンジ精神の尊重

存続の条件

社会的責任の完遂

- ●名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底
- ●地球環境保全活動の推進
- ●良き企業市民としての積極的活動

行動規範

- ●真心のこもったサービスを提供し、信頼を勝ち取ります
- ●新しい流れをつかみ、常にチャレンジします
- ●一人ひとりが役割と責任を果たし、前進します



編集方針

名鉄グループの価値創造の姿をステークホルダーの皆さまに分かりやすく伝えるため、初の「統合報告書」を作成しました。当社グループの価値共創に向けた考え方や取り組み、中長期的な戦略、財務・非財務情報などを記載しています。ステークホルダーの皆さまが当社グループへの理解を深めていただくためにご活用いただければ幸いです。

報告範囲・報告期間

本報告書は、名古屋鉄道株式会社および 名鉄グループの2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)の報告です。 ※当該年度以外の事例も一部掲載しています。

参考にした主なガイドライン

ISO26000:2010 社会的責任に関する手引 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 GRI「サステナビリティ・レポーティング・ ガイドライン第4版(G4)」

経済産業省 「価値協創ガイダンス」



Contents

名鉄グループの歩み		
名鉄グループ価値共創の歴史	Р	5
トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ	7
価値共創の理念		
名鉄グループの価値共創プロセス	Ρ1	1 1
成長戦略		
名鉄グループ長期ビジョン	Ρ1	13
名鉄グループ中期経営計画 BUILD UP 2020 ·································	Ρ1	14
名鉄グループ中期経営計画 BUILD UP 2020 重点テーマ	Ρ1	15
CFOメッセージ	Ρ1	17
提供する事業・サービス		
名鉄グループ事業セグメント	Ρ1	19
ESGへの取り組み		
名鉄グループのサスティナビリティ	P2	27
環境		
社会	Ρ3	33
企業統治	Ρ3	39
財務情報		
財務非財務ハイライト	PΔ	47
連結財務諸表	PΔ	48
会社情報		
会社の概要/株式の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ΡŞ	52
名古屋鉄道の沿革	ΡŞ	53
名鉄グループ情報		
主要グループ会社一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P	55
鉄軌道事業主要指標	P5	57

名鉄グループ価値共創の歴史

1894年6月の創業から125年。まだ見ぬ街と街をつなぎ、人と人との出会いをつなぎ、 この地域の暮らしを支えたい。そんな想いを胸に、私たちは地域の力を糧に幹を太らせ、葉を広げて きました。これからも名鉄グループはこの地に根を張り、育ち続けます。皆さまと一緒に。

> 1954年 百貨店業の始まり 名鉄百貨店開業



1928年

バス事業の始まり ライン遊園~北陽館前間に 初の直営バス開業



1953年

不動産分譲事業の本格化 鳴海土地分譲



1925年 観光事業の先駆け 犬山游園地開園



1926年

タクシー事業への 進出開始





1894年

1922年

1930年

1940年

1954年

1894年

交通事業の確立

1894年に設立され た愛知馬車鉄道が当社 の歴史の始まり。1898 年、笹島~県庁前間に 日本で2番目の電気軌 道を開業。

1922年の市内線の名古屋市への譲渡以降、郊外交通網の整備に邁進。各地の鉄道を次々と 合併し、路線網を拡大。名古屋駅への乗り入れを経て、1948年に豊橋〜岐阜間の東西直通運 転を実現し、今日の鉄道路線網の骨格が完成。

鉄軌道の他では、タクシー事業、バス事業を開始し、地域の交通事業者としての地位を築き 始めた。

1960年 トラック事業の 全国展開開始



1960年 旅行業の全国展開開始 名鉄観光サービス発足

1960年 航空事業の展開 中日本航空へ経営参画



1967年 名鉄バスターミナル ビル完成



1965年 博物館明治村開村



1964年 ホテル業へ進出開始 岐阜グランドホテル 開業



1970年

2005年 空港線開業と

ミュースカイ 営業運転開始



2018年 長期ビジョン

長期ビジョン 「VISION2030」策定

モビリティの提供や まちづくりを通じて、 新たな魅力や価値を 創造し続けます。

1970年

1976年

情報処理業の展開

サービス発足

名鉄コンピュータ

遠距離フェリー事業への参画 太平洋沿海フェリー発足





事業領域の拡大

1960年

戦後復興後の国内経済の急速な成長に伴い、不動産事業、百貨店業、旅行業、ホテル業など、積極的に事業領域・エリアを拡大。輸送に関する事業においては、トラック事業、航空事業、海運事業を展開し、陸海空の輸送を実現した。

一方、産業の高度成長の陰で取り壊されていく歴史的建造物の保存を目的として、博物館明治村を開村するなど、文化事業への貢献も同時に強めていった。

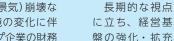
選択と集中

バブル(景気) 崩壊な ど経営環境の変化に伴 い、グループ企業の財務 体質改善を実施。経営資 源の再配分による効率 化を推進。

経営基盤強化

長期ビジョン 「VISION2030」 を策定し、積極 的な投資で持続 的成長を目指す。

戦略投資期







■ 統合報告書2020発行にあたって

「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」

この使命を果たすため、私たちが何に取り組んできたのか、未来にわたって何を実施していくのか、そのストーリーを、より分かりやすいかたちで、株主・ 投資家の皆さま、お客さま、地域の皆さまと共有させていただきたいという想いから、この度「統合報 告書2020」を発行することといたしました。

「地域価値の向上」に向けた名鉄グループの価値共創プロセスやESGへの取り組み、財務・非財務に関するデータを体系的にまとめておりますので、ぜひ皆さまと本書を利用して、活発なコミュニケーションを図ることができれば幸いです。

▶ 地域と共に育ち続けるという想い

名鉄グループの歴史は、地域と共に成長してきた1日、 1日の積み重ねから成っています。

「地域価値の向上」という使命に沿って、祖業である 鉄道事業を核としながら、その時々の環境の下でさま ざまな事業が生み出されていくことにより、今日の名 鉄グループが形成されてきました。

新たに生み出された事業は、単独の事業成長だけでなく、グループ内においてシナジー効果を発揮することで、グループ全体が地域の発展を支え、そこから生まれる地域の活力がさらに名鉄グループの成長にもつながっていきます。このように、「地域価値の向上」は循環していくものであると考えています。

その様子を例えるのであれば、地域という土壌に根ざした名鉄グループという1本の樹木が、幹を太く、背丈を高く、枝を増やして成長していく。そして、成長した名鉄グループが提供するサービス、いわば「果実」が地域を潤し、グループのさらなる発展につなが

る土壌が豊かになっていくイメージです。まさに、地域の持続的な発展と名鉄グループの持続的な成長は、不可分の関係にあると言えます。少子高齢化による地域過疎化、環境問題など、日本社会・地域はさまざまな課題に直面しておりますが、私たちが地域社会に貢献できる役割は決して小さくありません。そして、それらの課題に向き合い、一つ一つの解決策を地域と共に導き出していくことが、今後の名鉄グループのビジネスのあり方だと考えています。

将来には、名鉄名古屋駅地区再開発という大きなプロジェクトが控えています。これまで地域と価値を共創してきた既存のターミナルビルは1967年に築かれ、完成当時、東洋一の規模とも称されました。その当時の諸先輩方に負けないチャレンジ精神を持って、地域と名鉄グループが共に成長できるよう、さまざまな課題に向き合ってまいります。

▶ 長期ビジョン、現中期経営計画とコロナ禍で求められる変革

加速する人口減少・少子高齢社会において、冒頭に申し上げた使命を果たすべく、名鉄グループの目指す方向性を示すため、2018年度に長期ビジョン「VISION2030」と長期経営戦略を定めました。VISION2030では「未来への挑戦」と副題をつけ、「地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループになる」ことと、「変化する社会のニーズを積極的に取込み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現をサポートすることにより、持続的な成長を図る」ことの2点を謳っています。そして、この長期ビジョンの実現に向けた最初の3ヵ年の計画として、現中期経営計画を2018年度に定めています。

現中期経営計画については、将来に向けた種まきを 意識し、「戦略投資」を積極的に実施し、事業基盤の拡 大や収益力の強化に寄与する事業を次々に「BUILD UPする(築き上げる)」という意志を込め、「BUILD UP 2020」と銘打ちました。

比較的好調な地域経済状況にも支えられ、中期経営計画は順調に進捗してきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経営状況は一転しました。豊かさ・喜びを共有するという、人類の生活の根本が揺らぐような大きな社会の変化が起き、人が「動く」ことをビジネスの源泉としている名鉄グループにおいては、非常に強い逆風となっています。危機感を強く持ち、事業運営や構造などを変革しようとしている最中です。長期的な視野を持ちながら、新しい生活環境や社会状況の中で事業を継続し、成長を続けるための計画をさまざまな角度から検討しています。

→ 持続的な企業価値の向上を目指して

社会にどのような変化が起きようと、名鉄グループにおける成長のベースは、事業を通した価値提供や、社会課題の解決によって促される「地域価値の向上」であることに変わりはありません。

陸・海・空すべての輸送、不動産、レジャー事業など、地域の人々の生活を支え、潤していくための十分なツールを保有しているグループは他にないと自負しています。

今後、持続的に企業価値を向上させていくためには、それらのツールの足し算だけに終わらせることなく、掛け合わせることでシナジー効果を高め、「新たな価値」を生み出していくことが重要です。名鉄グループの取り組みが「地域の新たな活力」につながり、地域の発展を通して、当社の成長ドライバーとしてかえってくるという循環が、私たちの目指す「持続的な企業価値向上」のかたちです。

また、ESGやSDGsなど、短期的な利益ではなく中 長期の目線で、社会に貢献している企業を見直す世の 中の機運は、これまで名鉄グループが地域価値向上の ために実施してきた地道な取り組みを、改めて評価い ただけるチャンスと考えています。私たちにとって、 ESGへの取り組みは、世の中の機運が高まったことか ら行うものではなく、地域社会と自身の成長のために

過去から継続して進めてきたものです。ぜひ、名鉄グループのさまざまな取り組みをご理解いただけると幸いです。

ステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、ESGやSDGsへの取り組みも実施しながら、長期ビジョンの実現と企業価値の向上のため、グループー丸となって取り組んでまいります。

名鉄グループの取り組みが「地域の新たな活力」につながり、 地域の発展を促すサイクルが、地域と共に成長する私たちの目指す



名鉄グループの価値共創プロセス

私たちの使命

1894年の愛知馬車鉄道の設立から125年。 当社の歴史は、地域に根ざし、地域に支え られ、地域に貢献してきた1日、1日の積み重 ねから成っています。

「名鉄グループ」は、交通事業を核として、 さまざまな事業が生み出されていくことで 形成され、地域の発展と共に、背丈を高く、幹 を太く、根を深く、樹木のように成長してま いりました。

地域価値の向上に努め、永く社会

事業リスク 気候変動 人口減少 少子高齢化

働きやすい活躍の場の提供

従業員は幹・枝に あたる事業の最前線で働き、 果実を育てる

名鉄グループが提供する 事業・サービス



交通事業を中心として、運送事業、不動産事業、 レジャー・サービス事業、流通事業、航空関連 サービス事業、その他の事業に加えて、社会の 変化に応じた新たな領域により幹を構成。成長 を続ける幹を、外皮(安全管理体制、コーポレー ト・ガバナンス) でしっかりと守っています。





地域に根ざし支えられ

沿線・地域の活性化による基盤の強化

健全な財務基盤

▶ P47

中部圏の交通インフラなど 豊かな生活を支えるグループネットワーク

▶ P19

に貢献する



名鉄グループがもたらす価値



沿線・地域に対して

- ・事業を通じた地域の活性化
- ・ 沿線開発の推進
- ・地域の生活利便性向上



社会に対して

- ・環境に優しい商品/サービスの提供
- ・持続可能な社会への貢献



株主に対して

- ・業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、 安定した配当を維持
- ・持続的な企業価値の向上



従業員に対して

- ・働きやすい環境を提供し、従業員の幸福を実現
- ・成長を促す活躍の場を提供

「土壌=地域」により「木=名鉄グループ」が育ち、名鉄グループ がもたらす「果実=サービス」が土壌を豊かにするように、地域と 循環した成長を図ります。

持続可能な社会に向けて

SUSTAINABLE GOALS DEVELOPMENT

































安全意識・高い倫理観を 有する多様な人材

▶ P33 P37

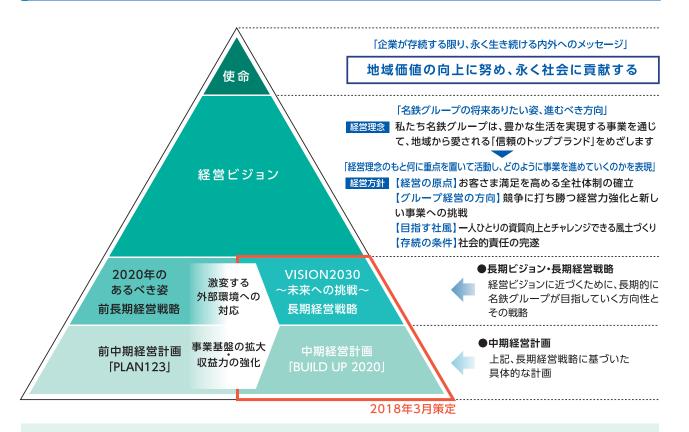
環境や文化財の保全に向けた 長年の取り組み



名鉄グループ長期ビジョン

名鉄グループでは今後加速していく人口減少、少子高齢化時代においても持続的な成長を目指すため、2018年3月 に名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030」と長期経営戦略を定め、またこれらの長期戦略に基づく 具体的な計画として中期経営計画「BUILD UP 2020」を策定しています。 https://www.meitetsu.co.jp/ profile/ir/reference/plan/

長期経営戦略および中期経営計画の位置付け



今後予想 される 事業環境の変化

- ●沿線エリアにおける人口動態の変化
- 2リニア中央新幹線開業による交流人口の拡大 5先端技術の進展
- ❸名鉄 名古屋駅地区再開発の完成
- 4インバウンド需要の拡大
- **⑥**ライフスタイルの変化や多様化の進展

VISION2030~未来への挑戦~

- ▶当社グループは、地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、 新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループとなります。
- ●変化する社会のニーズを積極的に取込み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現を サポートすることにより、持続的な成長を図ります。

名鉄グループ中期経営計画 BUILD UP 2020

長期経営戦略

- ●日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創り上げ、定住人口と交流人口の拡大を図ります。
- ●積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を図ります。
- ●人口減少、少子高齢社会においても持続的に成長するために、先端技術の活用などによる生産性の向上やイノベーションの創出に積極的に取組みます。

名鉄グループ中期経営計画 [BUILD UP 2020]の概要

中期経営計画「BUILD UP 2020」は「VISION2030~未来への挑戦~」・長期経営戦略の実現に向けた最初の3ヵ年計画です。

前中期経営計画「PLAN123」では、「収益性向上」と「財務安全性の確保」の両立を目指してきましたが、この間、財務体質は大きく改善したことから、「BUILD UP 2020」では、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る方向へと経営の軸足を移します。

基本方針

2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る。

期間

2018年度~2020年度(3ヵ年)

重点テーマ

- 1 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進
- 2 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開
- 3 魅力ある沿線・地域づくりの推進
- 4 成長事業への積極的な投資と収益力の向上
- 5 グループ事業のさらなる収益力強化
- 6 イノベーションを生み出す組織風土づくりおよび 生産性向上に向けた取組みの推進

名鉄グループ中期経営計画 BUILD UP 2020 重点テーマ

重点テーマ

魅力ある沿線・地域づくりの推進 ~駅および駅周辺開発の推進~

SAKUMACHI商店街 [グッドデザイン賞受賞]*



※当社グループ会社のエイトデザイン(株)が デザイン・監修し、2020年度受賞

瀬戸線清水駅~尼ケ坂駅間の高架下に、「SAKUMACHI商店街」をオープンしま した (第 Ⅰ 期2019年3月、第 Ⅱ 期2020年3月)。桜並木の続く街で、明るく賑わい の溢れる商店街のような交流拠点(花咲くまちの商店街)でありたい、という想い を込めて「SAKUMACHI商店街」といたしました。テナントには、地元を盛りあ げたいという想いを持った地域の方々に入居いただいています。既存の桜並木を活 かすなど、地域資源の活用やデザイン性の高い外観を通して、駅間の回遊性向上と まちの新たな魅力や賑わいの創出を図ります。





駅商業施設「µPLAT(ミュープラット)」

「μPLAT」は駅利用者および地域に愛される駅商業施設を目指して開 発を進めています。2020年オープンの「 μ PLAT大曽根」では「あなた の日々にひとときを」をコンセプトとし、心地良い陽だまりに人が集う 空間の演出や乗り換えの合間などに気軽に利用できるテナントを誘致し ました。2020年7月末時点で大曽根のほか、金山、江南、常滑の4施設 を運営しており、今後は名鉄一宮駅、神宮前駅にて開業を予定しており



μPLAT大曽根 (2020年7月開業)



μPLAT神宮前 (2021年度開業予定)

賃貸マンション「meLiV(メリヴ) |

2016年より、賃貸マンションの新ブランド[meLiV] シリーズを展開しています。2019年3月に竣工した [meLiV大曽根]は、「都心に住み、車を保有しない」と いったライフスタイルへの変化に対応すべく、名鉄協

商(株)が運営するカー シェア[カリテコ]を入居 者が近隣駐車場より利用 できるようにするなど、入 居者の利便性向上を目指 した開発を進めています。







mel iV大曽規 (2019年3日竣工)

重点テーマ

名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開

伏見駅ナカ事業「ヨリマチFUSHIMI」

名古屋市交通局初となる駅ナカ商業施設のコンセプトづ くりから、テナントリーシング、施設管理・運営を(株)ザイ マックスと共同で実施しています。当社グループが培ってき た開発・運営ノウハウを自社開発物件に留まらず街の活性化 に向けて活用してい

ます。



tps://www.meitetsu.co.ip/ iles/yorimachi fushimi

2019年12月開業

オフィスビル「名駅ダイヤメイテツビル |竣工

当社および三菱倉庫(株)は、共 同でオフィスビル「名駅ダイヤメ イテツビル」を開発し、2020年6 月に竣工しました。名古屋駅徒歩4 分の立地に、地上14階建の賃貸オ フィスビルを建設したものです。 多くのビジネスパーソンから支持 されるワークプレイスとなるよう、 両社が協力して運営しています。

عنائفسيل



重点テーマ

魅力ある沿線・地域づくりの推進~安全・安心、利便性および快適性のさらなる向上~

新型通勤車両9500系/名鉄ネット予約サービス導入



2019年12月に運転開始した9500系

2019年12月に、11年ぶりとなる新型車両9500系が運転を開始しました。新造にあたり、「お客さまサービスのさらなる向上」、「安全性の強化」、「省エネルギー化の推進」をコンセプトに掲げ、当社初の車内防犯カメラ、多言語に対応した車内案内表示器、および無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を搭載した車両となっています。車両先頭部にスカーレットレッドを多用し、「名鉄電車らしさ」を感じられる車両を意識しています。

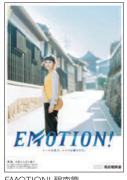
また、特別車を利用されるお客さまのさらなる利便性・快適性の向上を目指して、特別車両券(ミューチケット)をインターネットでお買い求めいただける「名鉄ネット予約サービス」を2019年5月より開始しています。今後も、快適に電車をご利用いただけるよう、サービス向上に努めてまいります。



名鉄ネット予約サービス画面

重点テーマ

魅力ある沿線・地域づくりの推進 ~沿線・地域の価値向上に向けた取組みの推進~



EMOTION! 碧南篇



EMOTION! 可児篇

当社沿線地域の魅力を発掘し、積極的に発信する取り組みを、「EMOTION!」をキーワードとして、2018年より実施しています。「EMOTION!」は、「Emotion(感動)」と「Motion(行動)」を掛け合わせたもので、当社のコミュニケーションスローガン「ココロをつなぐ、あしたへはこぶ。」の施策の一環として、地域に貢献したいという姿勢や想いを込め、地元自治体と一体となり、さまざまなプロモーションを展開しています。

当社の沿線地域にあって、まだ広く知られていない観光資源にスポットをあて、その魅力を紹介し、対象地域への来訪ニーズを高めることで、沿線価値の向上を目指しています。





重点テーマ

成長事業への積極的な投資と収益力の向上

新たなビジネス領域への積極的な進出

地方自治体や他の事業者と連携しながら、最先端技術を活用した新たなビジネス領域の開拓を目指しています。愛知県が実施する「自動運転社会実装実証事業」や、「無人飛行ロボット(ドローン)社会実装推進事業」などに、継続的に参加しています。

2020年3月には、愛知県、(株)NTTドコモと当社で、地方創生に関する連携協定を締結しました。情報通信技術 (ICT) などを活用し、時代の変化に合わせた新たな輸送サービスの提供を目指して取り組んでまいります。



中部国際空港島における自動運転実証実験



当社廃線跡地を利用したドローン飛行実験



愛知県、NTTドコモとの3者連携協定締結式の様子

CFOメッセージ



→ 現中期経営計画の基本方針について

名鉄グループでは、現中期経営計画期間の2018年度から2020年度までの3ヵ年を「戦略投資期」と位置付け、『2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」』を図ることを、計画の基本方針といたしました。

この方針の下、2019年度までの2年間で、名古屋駅周辺での事業用地の取得、当社拠点駅での商業施設の開

発・再生、沿線を中心とした賃貸・分譲マンションの開発などを積極的に進めてまいりました。しかし、その一方で、投資にあたっては、基準となるハードルレートを設定のうえ投資効率や回収可能性を考慮して、慎重に判断してまいりました。現中期経営計画期間が「戦略投資期」にあるとはいえ、財務規律を重視する姿勢に変わりはありません。

▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて

ここ数年、堅調に推移していた当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、交通事業、レジャー・サービス事業などを中心に大幅に悪化しております。また、足元でも影響は続いており、当面の間、厳しい事業環境が続くことが予想されます。そのため当社では、安全に関する投資を優先的に実施するものの、それ以外の投資についてはキャッシュ・フローを確保するため、抑制せざるを得ない状況となりました。

ただし、このような状況下にあっても、長期的な視点に立った当社グループ事業の持続的な成長に資する投資や、先端技術を活用することで生産性の向上やビジネス領域の拡大につながる投資については、引き続き検討を進めていく必要があると考えております。

また、当社では、グループ会社を含めて安定的な事業運営を継続するために、銀行借入や社債発行を前倒しで行い、十分な手元流動性を確保しております。さらに、財務安全性の面で申しあげますと、当社の財務格付けは、現時点(2020年10月現在)で格付投資情報センター(R&I)より「A」、日本格付研究所(JCR)より「A+」の評価をいただいております。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、 長期的な視点に立った投資を行う一方で、足元での資金 確保と財務安全性の維持、これらのバランスを図ること は非常に困難な課題ではありますが、投資・財務の両面 をあずかる立場として、最適な判断に努めてまいります。

→ 統合報告書の発行の背景

今回のコロナ禍の世界的拡大や、近年頻発する自然 災害を目の当たりにすると、当社グループを取り巻く 事業環境は不確実性が非常に高まっていると感じてお ります。

このような環境の中、当社が株主・投資家の皆さま をはじめとしたステークホルダーから選ばれる企業に なるためには、財務情報に表されるような従来の経済 的価値に加え、ESGなどの社会的価値を高める取り組みを行うとともに、その結果を非財務情報として開示し、皆さまに知っていただく必要があると考えるに至りました。

今回の統合報告書の発行は、皆さまと当社との新たな対話の出発点であり、これを契機に、さらなる地域価値および企業価値の向上を目指してまいります。

名鉄グループ事業セグメント

「共生」と「共創」地域価値の向上を目指します。

今後も、地域の皆さまの豊かな生活を実現する事業を通じて、 地域と共に生き、地域と共に新しい価値を創出してまいります。

運送事業

全国にネットワークを持つ「トラック事 業」、フェリー、高速船による貨物輸送・ 旅客輸送を行う「海運事業」を展開

不動産事業

分譲マンション販売などの「不動産分譲 業」や、オフィスビル賃貸などの「不動 産賃貸業」、ビル管理などを行う「不動 産管理業 を展開

「ホテル業」のほか、国内外の旅行商品 を取り扱う「旅行業」、ロープウェイ・ 博物館などを運営する「観光施設事業」

交通事業

基幹事業の「鉄軌道事業」のほか、中部 圏を中心として、「バス事業」、「タクシー 事業」を展開

流通事業

名鉄百貨店をはじめとした「百貨店業」、 駅売店・コンビニエンスストアなどを経 営する「その他物品販売業」を展開

A Resident Library

航空関連

飛行機・ヘリコプターを使用した「航空 事業」や「調査測量事業」・「航空整備事 業」のほか、中部国際空港の国際線の 「機内食事業」などを展開

その他の

鉄道・バスなどの交通事業に関連する 「設備保守整備事業」や、ITの幅広い領 域でサービスを提供する「情報処理業」

交通事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●地域に、面的に展開している交通ネッ トワーク
- ●沿線に自動車産業をはじめ有力な製造 業が集積

機会・将来性

- ●環境意識の向上やデジタル技術の活用 を契機とした、公共交通利用の機会拡大
- ●リニア中央新幹線の開通、中部国際空港 の機能向上などの成長要素

2019年度の業績概況

営業収益

163,544百万円 前期比2.5%減 >>



営業利益

21,577百万円 前期比11.5%減 >>

経営成績

営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより 163,544百万円(前期比2.5%減)となり、営業利益は、 人件費や燃料費は減少したものの、減収により21,577百万 円(前期比11.5%減)となりました。

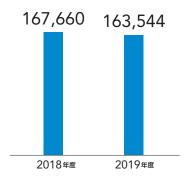
鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工 事を進めたほか、新那加駅や小牧口駅でバリアフリー化を実施するなど、引き続 き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取り組みました。また、当社として 初となる車内防犯カメラを設置した新型通勤車両9500系を導入したほか、特別 車両券(ミューチケット)をインターネットで予約購入できる「名鉄ネット予約 サービス」を開始しました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、高齢者向けの新たなサービスとして、一般路線全 線が定額で乗り放題となる高齢者フリーパス「シルバーパス651、「ゴールドパ ス70]の発売を開始し、新たな需要の喚起に努めました。

タクシー事業では、名古屋市内を拠点とする各社は、今後も増加が見込まれるア プリによる配車需要を取り込むため、東京都内最大級のネットワークを有するタ クシー配車アプリ[S.RIDE]による配車サービスを新たに導入しました。

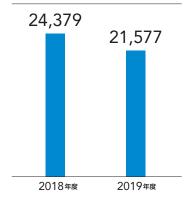
営業収益

単位:百万円



営業利益

単位:百万円





名鉄グループ事業セグメント

運送事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●全国規模で展開する輸配送体制と高い 輸送品質
- ●施設共同利用などアライアンスを活用 した効率的な事業運営

機会・将来性

- ●先端技術を活用したさらなる効率化と 省力化
- ●安定的な荷物確保などアライアンスを 活用した収益機会の拡大

2019年度の業績概況

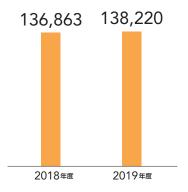
138,220百万円 前期比1.0%增 ▶

5,342百万円 前期比10.5%減 ≥

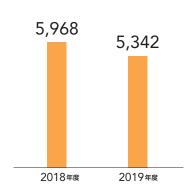
営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因 に138,220百万円(前期比1.0%増)となりました。一方、 営業利益は、人件費や減価償却費の増加により5,342百万 円(前期比10.5%減)となりました。

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、輸送コストに応じた運賃改定交渉に継続し て取り組み、収益性の向上に努めました。また、奈良大和支店の新規開設などによ るグループネットワークの強化を進め、積極的に新たな顧客需要の取り込みを図 りました。

営業収益 単位:百万円



営業利益 単位:百万円



不動産事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●名古屋都心部、拠点駅周辺で保有する 不動産
- ●グループが有するノウハウ、グループ 総合力を活かした開発

機会・将来性

- シェアオフィス、リノベーションなど 新たな需要の開拓
- ●地域と連携した拠点駅および駅周辺の 開発

2019年度の業績概況

100,869百万円 前期比9.6%增 ▶

14,309百万円 前期比25.5%增 ▶

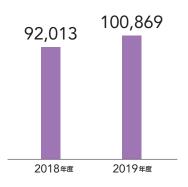
営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡 戸数の増加に加え、不動産賃貸業におけるテナントビル運 営会社の連結子会社化や駐車場数の増加などにより 100,869百万円(前期比9.6%増)となり、営業利益は、 不動産分譲業の増収により14,309百万円(前期比25.5% 増)となりました。

不動産賃貸業では、当社は、清水駅~尼ケ坂駅間の高架下において、 [SAKUMACHI商店街]のⅡ期エリアを開業するなど、魅力ある沿線・地域づくり を推進したほか、名古屋都心部における不動産マネジメント事業の強化として、 名古屋市交通局の地下鉄伏見駅[駅ナカ]事業に参画し、商業施設[ヨリマチ FUSHIMIJを開業しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ神宮前」の販売を行う など、沿線における分譲マンション開発に取り組んだほか、首都圏などにおいて も、積極的な営業活動に努めました。

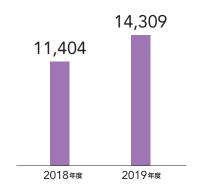


単位:百万円



営業利益

単位:百万円



名鉄グループ事業セグメント

サービス事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●博物館等の特色ある施設の運営を通し た遊びや学びの提供
- ●山・海共に豊かな自然に恵まれた中部 圏での事業展開

機会・将来性

- ●コト消費の伸長
- ●地方自治体等との連携による地域の観 光需要の取り込み

2019年度の業績概況

50,137_{百万円 前期比}6.1%減 >>

611百万円 前期比66.0%減 >>

営業収益は、名鉄犬山ホテルの営業終了に伴う収入の剥落に 加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより50.137 百万円(前期比6.1%減)となり、営業利益は減収により611 百万円(前期比66.0%減)となりました。

ホテル業では、当社は、犬山地区において、昨年8月に営業を終了した「名鉄犬山 ホテル]跡地に開業予定の[ホテルインディゴ犬山有楽苑]と、犬山駅前での新規 ホテルについて、それぞれ建設計画を進めました。また、(株)名鉄トヨタホテルは、 ラグビーワールドカップの開催に合わせ、客室の全面リニューアルを実施するな ど、サービスの向上に努めました。

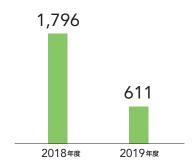
観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「日本モンキーパーク」において、14 年ぶりとなる新エリアとして、屋外実体験型ロールプレイングゲーム「わんだ村 クエスト」をオープンするなど、施設の魅力向上を図りました。

また、当社は、新規事業として、豊橋市に温浴施設「ゆのゆ TOYOHASHI」を開業 し、地域の活性化に取り組みました。

営業収益 単位:百万円



営業利益 単位:百万円



流通事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●名鉄名古屋駅直結など、立地に強みの ある営業拠点
- ●名鉄ミューズカードによるグループと してのマーケティング

機会・将来性

- ●名古屋駅周辺での開発の進捗に伴い、 名古屋駅への流入人口が増加
- ●アライアンスの活用による事業機会の 拡大・創出

2019年度の業績概況

140,538百万円 前期比1.2%減 ≥

330百万円 前期比72.1%減 ≥

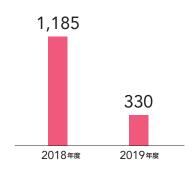
営業収益は、百貨店業における新型コロナウイルス感染症 などの影響により、全体では140.538百万円(前期比1.2% 減)となり、営業利益は、百貨店業の減収により330百万 円(前期比72.1%減)となりました。



単位:百万円



営業利益 単位:百万円



名鉄グループ事業セグメント

航空関連 サービス事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

- ●高度な専門技術の保有
- ●小型航空機の利点を活かした緊急医療 ニーズの高まり

機会・将来性

- ●過疎化が進むエリアでの医療輸送需要 の拡大
- ●航空・調査測量で培った技術の他分野 (ドローン等) への応用

2019年度の業績概況

営業収益

27,251百万円 前期比1.2%減 ≥

営業利益

2,616百万円 前期比6.7%減 ≥

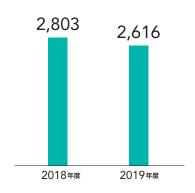
営業収益は、航空整備事業や機内食事業での受注減少によ り27,251百万円(前期比1.2%減)となり、営業利益は 2,616百万円(前期比6.7%減)となりました。





営業利益





その他の事業



(注) セグメント間取引調整前の営業収益に対する比率

強み・特長

●高い安全性が求められる交通事業を支 えることで培った技術力

機会・将来性

- ●先端技術を活用した保守業務の省力化、 IoTの進展に伴う受注増
- ●シェアリングエコノミーの伸長

2019年度の業績概況

52,123百万円 前期比8.6%增 ▶

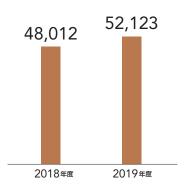
2,854百万円 前期比75.4%增 ▶

営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などによ り52,123百万円(前期比8.6%増)となり、営業利益は増 収により2,854百万円(前期比75.4%増)となりました。

名鉄協商(株)は、名古屋都心部において、同社が運営するパーキング等を活用し、 シェアサイクルサービス「カリテコバイク」を開始したほか、カーシェアリング サービス「カリテコ」を東京都にも進出させるなど、シェアリングエコノミーへの 取り組みを積極的に推進しました。

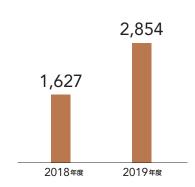
営業収益

単位:百万円



営業利益

単位:百万円



名鉄グループのサスティナビリティ

すべてのステークホルダーから信頼され、 地域の発展に貢献する企業を目指します。

名鉄グループは創業以来「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを使命としてきました。 グループの発展と地域の発展は不可分との理念の下、「持続可能な社会」の実現に真摯に向き合い続けています。





名鉄グループ エコ・ビジョン

名鉄グループでは、環境にやさしい企業活動をグループ 経営戦略の一つとして活かし、社会的責任の完遂を進めていくため、2006年4月に環境方針「名鉄グループ エコ・ビ ジョン」を策定しました。

基本理念

名鉄グループは、環境問題を地球規模で考え、 地域・個人レベルで行動し、環境にやさしい企業をめざします

基本方針

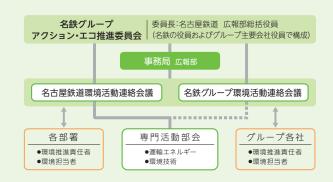
- 1 環境問題に対する一人ひとりの意識向上につとめます 地球環境問題を正しく理解し、持続可能な社会の実現のために 一人ひとりが行動できるよう、環境教育や啓発を通じて、意識向上を図ります。
- 2 環境保全に関する技術力の向上と提供につとめます グループが展開する幅広い事業を活かし、各社は保有・開発する環境保全事業や ノウハウの共有と社会への提供を通じて、環境負荷の軽減を図ります。
- 3 地域との連携を大切にし、環境保全に対する社会貢献につとめます 地域を中心とした関係各方面と協力し、地球環境保全の向上を図ります。 また環境に関する情報公開を通じて、あらゆるステークホルダーとの対話を深めます。
- 4 環境法令の正しい理解と遵守につとめます 名鉄グループ企業倫理基本方針に則り、環境法令の理解・遵守はもちろんのこと、 各社相互間の情報交換等を通じて、環境リスクの予防と低減を図ります。

行動日標

上記の基本理念・基本方針を受け、名鉄グループ各社ごとに、 環境活動における行動目標を設定します

推進体制

名鉄グループー体となった活動を推進するため、2006年4月に「名鉄グループ アクション・エコ推進委員会」を設置しました。この委員会では、具体的な施策の立案と推進を行います。施策の実施を円滑に行うため、連絡会議の開催や、各部署・各社に配置した「環境推進責任者」「環境担当者」を通じて、活動の浸透を図っています。







アクション・エコ中期計画

名鉄グループ アクション・エコ推進委員会では、グループが一体となった環境活動を推進するため、2018年度から3ヵ年を計画 期間とする「アクション・エコ中期計画(2018~2020年度)」を策定しました。本計画では、「名鉄グループ エコ・ビジョン」の 基本方針に基づき、4つの重点テーマを設定し、さらにそれぞれのテーマごとにブレークダウンした取り組み事項を定めています。

重点テーマ	取り組み内容	
1 環境意識 の向上	■環境方針の周知 ・環境教育の実施〔★〕	
2 環境負荷の軽減	■2020年度のエネルギー使用量を2017年度実績に対して3%削減〔★〕 ・省エネ設備・機器の導入・切り替え・エコ運転への取り組み推進・事務所での省エネ活動の推進・廃棄物の削減およびリサイクル率の向上・事務用品のグリーン購入推進	

3 環境 3 コミュニケーション の推進	■積極的な情報開示 ・Webでの積極的な情報開示 ■地域と一体となった環境活動への取り組み ・地域清掃活動の実施や啓蒙イベントの実施〔★〕
4 環境関係 法令の遵守	■事業に関連する環境関係法令への対応 ・有害物質の厳正な管理

[★] の項目は、対象会社全体が取り組む重点項目

Environment 環境

当社は、愛知・岐阜両県下において、お客さまの足として公共交通サービスを提供しています。地球環境問題への意識が高ま る中、当社は、省エネルギー車両への更新やパーク&ライド駐車場の整備、使用済み乗車券のリサイクルなどへ継続的に取り 組み、地球温暖化防止に努めています。これからも、さらなる輸送サービスの向上を目指し、さまざまな交通事業者との連携 や地域特性を活かした交通ネットワークの充実を図るとともに、安全で快適な移動環境を提供することで、お客さまの利便性 と満足度を高め、地域社会に貢献していきます。

名鉄エコ・プラン

2007年4月に環境活動の基本的な考え方を示す環境方針「名鉄エコ・プラン」を制定しました。各部署は、「名鉄エコ・プ ラン」の行動指針と行動目標に基づき、それぞれの業務の中で発生する環境負荷の把握を行い、それを軽減させるための各種 取り組みを行っています。

行動指針

- 1 環境負荷の軽減
 - 省エネルギー、リサイクルなどの目標を掲げ、温室効果ガスを削減します。 ○ 運転電力削減目標を達成します
 - 使用済み乗車券のリサイクル率100%を達成します。
- 2 利便性の向上

効率的で利便性の高い公共交通サービスを提供し、環境にやさしい 鉄道の利用を促進します

3 地域環境貢献

地域の皆さまと共に環境保全活動を推進し、環境にやさしい 地域社会づくりに貢献します。

4 環境法令の遵守

環境問題に対する意識を高め、環境法令の遵守を徹底します。

「行動目標 「環境に関する行動目標」を毎年度策定し、実施する。

2020年度 名古屋鉄道 環境に関する行動目標

_				
	テーマ	取り組み内容		
1	環境意識の向上	環境教育の実施	社内研修の実施	
2	環境負荷の軽減	鉄道運転電力の削減	運転電力原単位 2020年度までに2017年度比3%削減	
		列車騒音・振動の低減	ロングレール化の推進	
		グリーン購入率の向上	グリーン購入率80%以上の達成	
		エコオフィス運動の推進	「エコ・マニフェスト」の推進	
		省エネ設備導入の検討	LED照明等の導入検討	
3	環境コミュニケーション	地域への環境貢献	地域との協働による清掃活動の実施	
	の推進	環境活動のPR	子供向け環境教育の推進	
		積極的な情報開示	環境Webサイト等の活用	
4	環境法令の遵守	廃棄物の厳正な管理	廃棄物管理体制の強化	

環境負荷データ

事業活動において、電力をはじめとしたエネル ギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排 出しています。これらの環境負荷をINPUT・ OUTPUTとして把握し、環境負荷を低減する活動 につなげています。

INPUT		電気 438 _{百万kWh}
都市ガス	プロパンガス	A重油
450 _{∓m}	23 ∓m³	185∓ջ
ガソリン	灯油	軽油
136∓₂	30∓₽	80∓ ℓ
熱	紙 (A4換算)	zk
54.141 _{GJ∗}	15.207	402∓m

**GJ(ギガジュール)とは、仕事量、熱量および電力量の単位であるJ(ジュール)の 10^{9} 倍に相当します。

		CO ₂
OUTPUT		212 _{∓t−co₂}
一般廃棄物	産業廃棄物	乗車券類 (紙製乗車券)
2,824 t	1,204t	19t
うちリサイクル 1,284 t	うちリサイクル 989 t	うちリサイクル 19 t
リサイクル率 45 %	リサイクル率 82 %	リサイクル率 100%

環境会計

環境保全への取り組みを、投じたコストやその効果の両面からできる だけ定量的に把握し、効率的かつ効果的に環境活動を行うため、環境会 計を導入しています。

2019年度の環境保全のための投資額は1.713百万円、費用額は441 百万円でした。新型車両の導入・車内灯LED化による省エネルギー化や 環境教育、イベントを通じた啓発など、環境保全に対して積極的な活動 を行いました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

	内容		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		1,713	380
内訳	①公害防止コスト	騒音対策:ロングレール化、PCクラギ化など 水質汚染対策:排水・汚水処理設備の設置、改修など	595	182
7.E	②地球環境保全コスト	新型車両の導入、車内灯LED化など	1,117	95
	③資源循環コスト	廃棄物処理・処分、リサイクルなど	0	102
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0	51
(3) 管理活動コスト	人件費、会議費、ISO活動維持費、環境教育費用、 イベント費用など	0	9
(4) 社会活動コスト	環境保全を行う団体への支援など	0	0
		環境保全コストの合計	1.713	441

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

	効果の内容	金額
収入	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	80
費用	省エネルギーによるエネルギー費用削減	58
其用	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	3
	숨計	142

- 名古屋鉄道(株)のみの数値。(一部は、名鉄病院、健康保険組合、共済会を除く)
- 産業廃棄物の数値には、紙製乗車券類の数値を含まない
- 二酸化炭素排出原単位の算定は地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠
- ●集計期間:2019年4月1日~2020年3月31日 ●集計範囲:名占屋鉄道(株)の事業範囲●確実に把握が可能で。規模自然が高い項目を計上 ●金額は投放さ、百万円未満を切り拾てて表示●環身(国環会計ガイドライン)および付し日本民営鉄道金銭(民族募業環境長計ガイドライン)に準拠
- 費用に減価償却費は含まず



当社における「名鉄エコ・プラン」に基づいた取り組み



環境負荷の軽減

電車の運転電力原単位の向上

電車の運行には、非常に多くの電力を消費します。なるべく少ない電力で運行ができるよう、乗務員の節電運転研究や、部署ごとの省エネ活動組織(運輸エネルギー部会)での取り組みのほか、車両自体の省エネルギー化の推進や電気設備の改良を行い、原単位*の向上に努めています。

2019年度は、活発なホーム活動、案内・誘導による定時運転の確保、節電を意識した運転操作を行うとともに、年間を通し、こまめな車内空調の取り扱いを実施しました。

これらの取り組みに加え、車両の省エネルギー化を進め、運転電力原 単位の向上に努めました。今年度も引き続き、右記のような目標を設定 し、さらなる原単位の向上に努めてまいります。

※車両1両が1km走行するのに要する電力量

全線で2017年度比▲3%を目指します。

2020年度の電車の運転電力原単位を、

1車両1kmあたりの電力使用量の推移 (kWh/Car-km)



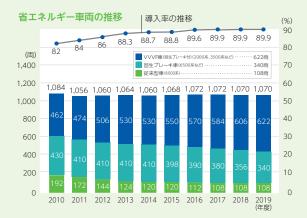
エコ・プラン 1

環境負荷の軽減

車両の省エネルギー化

省エネの観点から、旧型車両の計画的な更新を進めています。ブレーキ時にモーターを発電機として作用させ、生み出された電力を架線に戻し、他の電車が加速する際その電力を使えるようにできる「電力回生ブレーキシステム」や、架線から受ける直流電流を交流に変換し、効率よく電力の使用ができる「VVVFインバータ制御」機能を搭載した省エネルギー車両への更新により、消費電力の削減を図っています。

2019年度は、既存車両20両を廃車し、VVVFインバータ制御機能を 搭載した車両を20両新造しました。今後も快適性の向上とともに、省エネルギー車両の導入を推進してまいります。



1 エコ・プラン 1

環境負荷の軽減

沿線環境保全

ロングレール化

レールには継目があり、継目の上を列車が通過することにより、

騒音と振動が発生します。これを軽減するため、継目を溶接し、1,000m前後の長さにするロングレール化を各で進めています。



土木保守作業

ロングレール化累積施工実績 (2019年度末時点) 276.5km (敷設可能区間のうちの70.8%)

レールの重量化

レールを重いものにすることで列車の走行性が安定し、乗り心地が向上するほか、騒音・振動の減少にも効果があります。本線軌道長のうち99%が重レール(50kg/m以上のレール)になっています。

レール削正車の活用

線路の保守管理の手法として、車体の下に装着された16個の 低石を高速回転させ、レールの細かな傷や凹凸を削り取るレール 削正車を活用しています。これにより、レール寿命の延伸、騒音 ・振動の軽減や乗り心地の向上を図っています。2019年度は、名

古屋本線、常滑線等において、軌道延長38.7kmのレール削正を実施しました。



16頭式レール削正車

Environment



環境負荷の軽減

リサイクルの取り組み

当社では、早くから使用済み乗車券のリサイクルに積極的に取 り組んできました。1996年度にリサイクルシステムを稼動して から段階的にリサイクル処理量を増やし、2006年度からはすべ ての使用済み乗車券(定期券およびカード類含む)をリサイクル しています。

2019年度は、使用済み 紙製乗車券が19t発生、す べてをリサイクル処理し、 使用済み乗車券を原料に製 作したリサイクルベンチの 背板を33枚、座板を74枚 設置しました。



乗車券リサイクルベンチ

2019年度乗車券リサイクル率 100% (紙製乗車券)

1コ・プラン 3

地球環境貢献

沿線での清掃奉仕活動

当社は駅をはじめ沿線を中心に、多くの事業所が点在していま す。事業所が所在するそれぞれの地域の皆さまと、より良い関係 を保ち、共存させていただくため、環境面での社会貢献活動も積 極的に行っています。

例えば、本社周辺では「名駅をきれいにする名鉄グループの

会」を立ち上げ、名鉄グルー プの各社とともに毎月第2・ 第4月曜日に名鉄名古屋駅周 辺の清掃活動を行っています。

また、舞木検査場や犬山検 査場では、名鉄エコ・プラン の行動指針の一環として、地 球環境への貢献を目的に検査 場周辺の清掃活動を定期的に 実施しています。



「名駅をきれいにする名鉄グループの会」の清掃活動

環境負荷の軽減

保有施設の省エネ化

当社の保有する施設では、更新などのタイミングに合わせ省エ ネ化を進めています。名鉄小牧駅ビルでは、名鉄小牧ホテル内部 のロビー・宴会場などの天井照明をLED化し、省エネ化と華やか な空間づくりの両立を図りました。そのほか名鉄長住町ビル(岐

阜ロフト) では、立体駐車 場の照明をすべてLED化し ました。



名鉄小牧ホテル大宴会場

照明をLED化した

環境イベントの実施

環境イベントを通して、当社の環境活動について広くご理解い ただけるよう努めています。

「名鉄でんしゃまつり」では環境への取り組みを紹介し、併せて 参加者の皆さまがより環境への意識を高めていただけるよう、小 学生以下を対象として、環

境に関するレクチャーを行 う「エコ教室」や環境を テーマとした「エコクイズ ラリー」を実施しました。

今後も地域の皆さまと環 境について考えるイベント や活動を進めてまいります。



エコ・プラン4

環境法令の遵守

従業員一人ひとりが環境問題や環境法令に対して正しい認識を 持つことが、活動の基礎として最も重要であると考え、全従業員

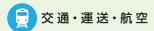
に対して、定期的に環 境教育を実施していま す。(新規採用時、入社 10・20年経過時等)

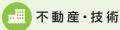


入社10·20年次研修

2019年度 環境教育 (研修) 受講者

新入社員研修	入社10・20 年次研修	合計
186名	140名	326名







流通



名鉄運輸(株)

EVトラック(電気トラック)を導入

EVトラックの導入を進めています。これは環境負荷軽減の取り組みの一環として導入したもので、CO2やNOX(窒素酸化物)・PM(粒子状物質)の排出がなく環境にやさしいことに加え、騒音や振動が少ないため、ドライバーへの負担軽減につながります。





名鉄EIエンジニア(株) 照明設備LED化の推進

当社の駅照明設備をはじめ、名鉄グループ内外の企業向け照明設備のLED化をご提案(工事請負)しているほか、自社オフィスの照明をLED化しました。これにより、2019年度はCO₂換算

で約368t削減することができました。引き続きオフィス向けはもとより、商業施設や工場などの照明についてもLED化の提案活動を進め、地球環境保護に貢献します。



名古屋鉄道(株) 犬山線 柏森駅LED照明



南知多ビーチランド 団体向け環境体験プログラム "ビーチコーミング"

ビーチコーミングとは海岸 (beach) にクシを通す (combing) という意味の造語で、分かりやすく言うと、海岸に落ちている砂の粒以外の漂着物を拾って観察するという意味です。海岸には、植物の種子や貝殻といった自然由来のものから人工物 (=ゴミ)までさまざまなものが落ちています。ガラス片の角が波の力で丸くなった "シーグラス" は美しく、まさに自然が作り出す造形美と言えます。漂着物がどこから流れてきたのか、身近な海に広

がっている"環境"について改めて考えていただくことがこのプログラムの目標です。シーグラスや貝殻などの漂着物を瓶に詰めてお持ち帰りいただき、思い出づくりにも役立てています。



貝殻などを詰めたマリンボトル

太平洋フェリー(株)

省エネカーフェリーの就航

2019年1月に大型カーフェリー「きたかみ」を就航させました。新しい「きたかみ」は、船型やスクリューなどの推進機構に最新の技術を採用して船体抵抗を軽減し、推進効率を向上しています。また、「航海支援システム」を導入し、気象・海象を分析して最適な航路・速度で運航することにより、従来の船と比べて約10%の省エネルギー化を実現しています。

省エネ効果が認められ、国土交通省による内航船「省エネ格付」 制度で、「☆☆☆ (ハード対策およびソフト対策)」を取得しました。



2019年1月就航 「きたかみ」

名鉄協商(株)

カーシェアリング・シェアサイクルの実施

カーシェアリング・サービス「カリテコ」を展開しています。 公共交通機関で、目的地に近いところまで移動し、そこからシェア(共有)する車を利用することにより、CO2削減・渋滞緩和や交通事故の減少につながります。ステーション数は367ヵ所、車両台数458台で、東海エリアのほか関東に15ヵ所、北陸に3ヵ所カリテコの拠点がオープンしています。(2020年7月現在)

また、2019年5月に電動自転車のシェアサイクルサービス「カリテコバイク」の展開を開始しました。事前にスマートフォンなどで会員登録を行い、料金はクレジットカードで精算します。使用した自転車は借りたポートとは別のポートに返却する「乗り捨て」が可能です。名古屋駅および栄エリアを中心に33ヵ所のポート、100台の電動自転車で展開しています。(2020年8月現在)

これらのシェアリングサービスの活用によって、街の回遊を促進し地域の活性化に貢献するとともに、CO2の低減に貢献します。





カリテコバイク



安全に関する基本方針

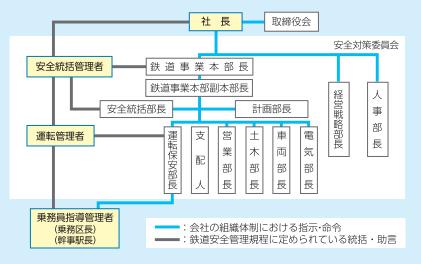
2006年10月に「鉄道安全管理規程」を定めるとともに、輸送の安全を確保するための基本的な方針「安全に関する基本方針」を策定して、鉄道事業に従事する全役職員が一丸となって安全管理体制の強化に向けた取り組みを行っています。

会社一丸となって、安全・安心・安定輸送と快適なサービスを提供することにより、 地域社会の発展に貢献していきます。

- 1 事業の推進に当っては、安全の確保をすべてに優先させます。
- 2 法令・規則を遵守し、高い倫理観を持って事業活動を行ないます。
- 3 安全意識を高く持ち、社会の変化に対応した体制をつくります。
- 4 事故が発生した場合は、一致協力してお客様の安全を第一に行動します。
- 5 常に安全に関する知識・技能の習熟に努めます。

安全管理体制

当社では、社長を最高責任者とし、安全統括管理者、鉄道事業本部長、運転管理者、運転保安部長、乗務員指導管理者および関係部長などの役割を明確にした安全管理体制を構築しています。安全重点施策をはじめとした安全管理体制について、実施状況を確認するための内部監査を、安全統括部が定期的に実施しています。それらの結果などを踏まえて、安全管理体制が適切に機能するように、PDCAサイクルを確立させ、適宜見直しと継続的改善を図っています。



主な管理者と役割

社長	輸送の安全の確保に関する 最終的な責任を負う。
安全統括 管理者	輸送の安全の確保に関する 業務を統括管理する。
運転管理者	安全統括管理者の指揮の下 運転に関する事項を統括す る。
乗務員指導 管理者	運転保安部長の指揮の下、 乗務員の資質の保持に関す る事項を管理する。

2019年度 安全重点施策

- 1. 有責事故の撲滅を目指し、ヒューマンエラー、施設・車両故障の防止
- 2. 全部門の連携のもと、全員参加で安全管理体制のさらなる向上
- 3. 実効性のある教育・訓練の実施と安全基盤施設・設備の充実

各部署は、安全重点施策に基づき、部署ごとの業務内容に合わせた具体的目標を作成し、取り組みを行っています。

安全に対する具体的な取り組み

教育・訓練の実施

当社は、安全輸送を遂行するための安全教育と、お客さまサービスを向上させるための教育に力を入れています。さらに発展・成長を確実にする企業体質づくりのため、従業員が担う役割に基づく教育体系の確立により、個々に期待される役割を基準とした教育を実施しています。

また、事故・災害等が発生した場合に速やかに対応できるよう、さまざまな状況を想定し、警察等行政機関の協力をいただきながら、異常時における対応方について知識・技能の向上に取り組んでいます。



避難案内誘導訓練

安全への投資

当社では、安全関連設備投資として2019年度は180億円を投資しました。今後も、安全関連設備投資を計画的に 実施することにより、さらなる安全性の向上を推進します。

	安全関連設備投資	その他の設備投資	計
2018年度 (実績)	123億円	16億円	139億円
2019年度 (実績)	147億円	33億円	180億円

安全報告書の公表

当社の安全に関する情報についてとりまとめた「安全報告書」を事業 年度ごとに作成し、ホームページに掲載しています。

安全報告書では輸送の安全確保に関する基本的な方針、安全管理体制、 安全確保のための施策、ならびに安全設備の整備や安全教育などの取り 組みの実績を紹介しています。また、事故・障害の発生状況や有責事故 の再発防止対策なども説明しています。





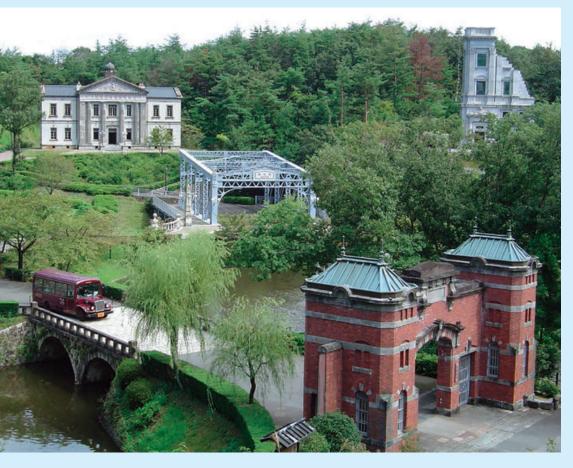
Social 社会

地域社会の持続的な発展への貢献

当社グループは、祖業である鉄道事業が「地域の重要な公共交通インフラ」であることから、地域に対して重い社会的責任を負っていると認識しています。

そのような認識の下、経営理念である地域から愛される「信頼のトップブランド」を実現するために、地域社会の 持続的な発展に貢献する活動を一つひとつ積み重ねています。

日本文化・芸術の継承



博物館

愛知県犬山市





歴史的・文化的価値がありながら取り壊されていく貴重な明治の建造物を後世へと伝えるために、公益財団法人とともに「博物館明治村」の運営に関わっています。約100万㎡の敷地の中に、20世紀建築界の巨匠、フランク・ロイド・ライトによって設計された「帝国ホテル中央玄関」をはじめ、国の重要文化財11件を含む60余の建造物や歴史資料を保存・展示しています。

国宝茶室如庵

1936年に国宝に指定された茶道文化史上貴重な遺構で、1972年に当社が現在の犬山城の東へ移築しました。2021年度下期の公開を目指して、2019年3月1日より建造物等の保存修理工事を行っています。







地域連携の強化・拡大

当社では、沿線の豊富な観光地の魅力を引き出す「沿線都市観光キャンペーン」など、沿線地域の皆さまと連携して地域を活性化するさまざまな取り組みを展開しています。

沿線都市観光キャンペーン

犬山キャンペーン

愛知県犬山市では、国宝・犬山城を中心とした城下町において各種イベントを実施するなど、観光客へのおもてなしを高めています。当社は2007年から犬山市と連携して観光キャンペーンを実施し、宣伝活動や企画きっぷを発売することで、犬山への送客を推進しています。その結果、年間20万人台まで減少していた犬山城の入場者数は2018年に60万人まで増加し、城下町に賑わいが戻るなど、沿線価値の向上に寄与しています。





まちの新たな魅力や賑わいを創出

名鉄のハイキング 電車沿線コース

当社駅を起点に沿線の魅力溢れる観光スポット、季節の花の名所や地元のお祭り会場などを歩いて巡るもので、地域の観光協会や地元企業などの協賛をえて、春・秋・冬を中心に年間約60回開催しています。

「予約不要・参加費無料」の気軽さや、健康志向の高まりもあり、毎年多くの方にご参加いただいています。



子育て支援・高齢者を支える取り組み

めいてつ保育ステーション「ぽっぽ園」

働く子育て世帯をサポートする事業として、小規模保育事業を行っています。働く子育て世帯の悩みを解決し、地域に住む皆さまに安心して子育てをしていただくこと、この地域に住む

皆さまの「笑顔」 を増やすことで、 住みやすい沿線・ 地域づくりを推進 しています。



リハビリ型デイサービス「名鉄レコードブック」

予防介護の視点に立ったシルバーフィットネス事業として、 リハビリ型デイサービスを展開しています。沿線の皆さまの健 康をサポートすることで、地域社会全体の介護の負担軽減に貢 献し、地域価値の向

上を目指します。



Social 社会

社員教育・人材育成

当社では、安全輸送を遂行するための徹底した安全教育と、お客さまサービス向上のための教育に力を入れています。さらに発展・成長を確実にする企業体質づくりのため、従業員が担う役割に基づく教育体系の確立により、個々に期待される役割を基準とした教育を実施しています。

また、各種能力向上を補うための自己啓発支援制度を導入し、従業員一人ひとりが意欲的に能力を高めるための自己啓発の支援体制を整えています。

経営幹部育成教育

長期的な視点から、将来の経営・事業を担う人材を育成します。

役割別・コース別教育

役割等級規則に基づく部門別役割およびコース別役割ごとに求められる資質や能力の向上を図る教育を行います。 <総合職コース、一般職(本社部門)コース、一般職(技能部門)コース>

ベーシック教育

企業で働く上で必要なコンプライアンス、人権などの基礎教育について、新入社員研修をはじめとして定期的に教育することで定着を図ります。

自己啓発支援制度

資格取得支援、外部のビジネススクールへの派遣などを活用し、計画的、段階的に自己啓発に努める従業員を支援しています。

関連会社教育

グループの発展・成長を目指し、各階層に求められる資質や能力の向上と人材交流による結束の強化を図ります。

女性活躍推進

当社では、将来における労働力不足への懸念や、多様な価値観への対応の視点から、女性の活躍推進に取り組んでいます。

女性の活躍が会社の活力になり、お客さまへの価値提供のエネルギーになるよう、女性がいきいきと働ける環境をつくりあげていきたいと考えています。

女性活躍推進の取り組み https://www.meitetsu.co.j profile/propulsion/

基本方針

与えられた役割を性差等を問わず従業員が最大限発揮し、 長期にわたり組織に貢献する仕組みをつくる

基本施策

- 1 経営層のリーダーシップ、風土改革
- 2 女性従業員の積極的な採用
- 3 定着に向けた仕組みづくり
- 4 従業員のキャリア形成

女性活躍推進法一般事業主行動計画

計画期間 2016年4月1日~2021年3月31日(5ヵ年)

目標

- 1 総合職(事務系)の女性採用比率を30%以上、 鉄道運輸職の女性採用比率を10%以上とする。
- 2 10事業年度前採用者定着率を本社部門及び鉄道現場部門において、 女性65%以上、男性80%以上とする。
- 3 年次有給休暇取得率を本社部門及び鉄道現場部門において、 92%以上(本社80%以上、鉄道現場95%以上)とする。
- 4 時間外労働の発生時間数を削減する。
- 本社部門及び鉄道現場部門において 女性管理職相当職(係長職)以上の人数を2倍にする。 (2015年度)7名→(2020年度)14名



基本的な考え方

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命(「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」)を果たし、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しています。具体的には、長期的視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行および監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することを基本方針とし、その充実に努めています。

コーポレート・ガパナンス報告書 https://www.meitetsu.co.jp/ profile/ir/index.html

コーポレート・ガバナンス体制

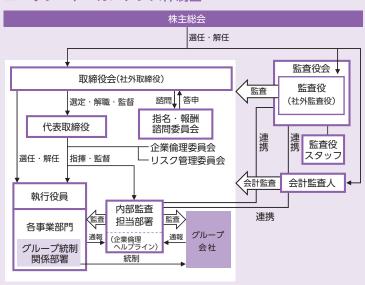
当社は、監査役会設置会社を採用しており、 取締役会を業務執行の意思決定ならびに取締 役の監督機関、監査役会を取締役の職務執行 の監査機関としています。

2019年には、執行役員制度を導入し、取締役会のさらなる活性化と業務執行機能の充実・強化を図っています。

また、2020年には、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置したほか、独立社外取締役を増員(2名から3名)し、経営に関する助言・監督機能の強化を図っています。

当社は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上といったコーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえ、より適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築できるよう努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



最近のコーポレート・ガバナンス体制の変遷

2019年	執行役員制度の導入
2020年	指名・報酬諮問委員会の設置 独立社外取締役の増員 (2名から3名)

取締役会

取締役会は、10名の取締役(社外取締役3名を含む)で構成され、原則として月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策および経営状況の報告を随時行っています。

また、社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ適宜発言するなど、実効性ある助言・監督機能の充実に取り組んでいるほか、5名の監査役(社外監査役3名を含む)も出席し、必要に応じて意見を述べています。

|取締役会の諮問委員会(指名・報酬諮問委員会)

取締役等の指名ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の監督機能と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、委員の半数以上を社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの検討にあたり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ています。

▮指名・報酬諮問委員会の概要

全委員			議長	2020年度上期
土安貝	社内取締役	社外取締役	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	開催回数
5名	2名	3名	取締役社長	2 🗆

■取締役会の実効性評価

毎年5月開催の取締役会において「取締役会の実効性と評価」を議題として取り上げ、取締役会の実効性に関する 各項目について討議し、自己評価を行うこととしています。

主な評価項目

- ●取締役会の規模(独立社外取締役および常勤取締役の人数)
- ●付議事項の内容
- ●審議時間

- 配布資料の内容、配布時期
- ●付議事項の事前説明
- ●建設的な議論・意見交換を行う雰囲気の醸成

2020年5月の評価結果

2019年度の取締役会は概ね適切に運営されており、実効性が確保されていることを確認しました。一方、中長期の課題やリスクについて、さらなる議論の充実を求める提言がありました。

監査役会

監査役会は、5名の監査役(社外監査役3名を含む)で構成され、監査の方針、監査計画および職務の分担等を定め、 各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門および事業現場の監査を行い、さらに必要に応じてグループ会 社の調査を行っています。

また、社外監査役は、常勤監査役と協同して内部監査担当部署および会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて 業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでいます。

内部監査体制

内部監査については、内部監査担当部署を設置し、当社およびグループ会社を対象に業務、会計および情報システムの合法性ならびに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っています。

Governance 企業統治

コンプライアンス

運輸・サービス事業を根幹とする私たち名鉄グループは、それぞれの事業を運営するにあたり、より高い公共性と社会的責任が求められています。地域社会からの信頼を得ることを基本的姿勢とし、常に社会の一員であるという視点に立って、誠実かつ公正な事業活動を行うことにより、社会の発展に貢献していきたいと考えています。この考えを名鉄グループすべての役職員に遵守させるべく、2004年1月に「名鉄グループ企業倫理基本方針」として定めました。

この基本方針の中で、「ルールの遵守(法令遵守の徹底)」、「安全の確保」、「公正な事業活動」、「積極的なコミュニケーション活動」、「人と社会の尊重」を五つの柱とする具体的な行動指針を定め、常に役職員の行動のよりどころとしています。この指針を名鉄グループすべての役職員が日ごろから高い倫理観を持って実践することで、社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンス推進体制

社長を委員長とする「企業倫理委員会」は、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括するとともに、コンプライアンスの推進状況などを確認し、取り組み内容について継続的にさらなる改善を図っています。同委員会の活動状況については、取締役会にも報告がなされています。また、当社の各職場およびグループ会社において配置されたコンプライアンス責任者は、コンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な処置を講じるなどの役割を担っています。これらを通じて、当社は、名鉄グループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

主な取り組み

■コンプライアンス研修とアンケートの実施

名鉄グループ全体へコンプライアンスを浸透させるため、当社では、社内の各階層の役職員やグループ会社のコンプライアンス責任者などを対象にしたコンプライアンス研修などの取り組みを継続的に行っています。

また、無作為に選出した従業員を対象に、「コンプライアンス・アンケート」を実施し、従業員へのコンプライアンスの浸透・定着状況を把握するとともに、その結果を次年度の取り組みに反映させるなど、さらなるコンプライアンスの推進につなげています。



ディスカッション形式での研修(2019年11月実施)

内部通報制度

当社は、コンプライアンスに反する行為を速やかに認識し、会社の損害の最小化と再発防止を図るため、当社およびグループ会社の役職員等やその家族を対象として、通報受付窓口を社内および社外(弁護士事務所)に開設しています。

通報事案に対しては、速やかに調査を実施し、適切な措置を講じるとともに、企業倫理委員会で定期的に報告、審議される体制が整備されています。また、通報者はその通報によっていかなる不利益な取扱いも受けないことを規則に定め、対応を行っています。



リスクマネジメント

私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指しています。その前提となる事業の継続と安定的な利益の確保による発展を阻害するさまざまな要因を「リスク」と捉え、それらを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。そのために、私たちは「名鉄グループリスク管理基本方針」を策定し、基本目的および行動指針を明確にしています。



グループ全体のリスク管理を統括する機関として「リスク管理委員会」を設置しています。また、特定のリスクについて具体的対応策を検討する「テーマ別リスク委員会」を設置しています。



名鉄グループリスク管理基本方針 https://www.meitetsu.co.jp/ profile/risk_management/

事業等のリスクと主な取り組み

「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、原則として年1回、グループ全体のリスク管理の状況を把握するとともに、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努めています。

事業等のリスク

- (1) 自然災害・感染症のリスク
- (2) 事故等のリスク
- (3) 事業環境の変化に関するリスク
 - ①原油価格等の高騰
 - ②法律・制度・規制の改変
 - ③調達金利の上昇
 - ④地価および株価の下落
 - ⑤経済情勢等の変化

(4) 事業遂行に関するリスク

- ①人材の確保・育成
- ②個人情報の漏洩
- ③情報システムの故障・停止等

大規模自然災害対策

巨大地震や台風等の甚大な災害に備え、全社的な訓練を定期的に実施しています。2019年度に実施した「災害時初動対応訓練」では、災害対策本部の立ち上げ手順の確認等を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策

対策本部を立ち上げ、政府・各自治体の情報に基づいた社内の感染予防策や従業員への注意喚起を行っています。

情報セキュリティ対策

グループ全体の情報システムの全体最適化とリスク管理を推進するため、ITに関するグループ決定機関である「名鉄グループITガバナンス委員会」を定期的に開催しています。また万が一の場合に備え「情報セキュリティインシデント対応マニュアル」を策定し、対応訓練を実施しています。

株主・投資家との対話

当社では、株主・投資家の皆さまの声を今後の経営に活かすことができるよう、対話を重視したIR活動を行っています。 個人株主・投資家向けには、株主総会、個人投資家向けの説明会のほか、名古屋証券取引所主催のIRエキスポなどのイベントに継続して参加し、コミュニケーションの充実に努めています。

アナリスト、機関投資家向けには、半期ごとの投資家向け決算説明会のほか、対面・電話等での個別のミーティングを積極的に実施し、適切な情報の開示に努めています。

また、海外の株主・投資家に向けては、証券会社主催のカンファレンスへの参加のほか、 2019年度には、新たに決算説明会資料の英訳版の開示も開始しました。



名証IRエキスポ



Governance

企業統治

役員紹介 (2020年7月1日現在)

取締役



代表取締役会長 山本 亜土

1971年 4月 当社入社 1995年 6月 当社秘書室長 2001年 6月 当社取締役 2004年 6月 当社常務取締役 2006年 6月 当社専務取締役 2008年 6月 当社代表取締役副社長 2009年 6月 当社代表取締役社長 2015年 6月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長 社長執行役員 安藤 隆司

1978年 4月 当社入社 2004年 6月 当社東京支社長 当計取締役 2008年 6月 2011年 6月 当社常務取締役 2013年 6月 当社代表取締役専務 2015年 6月 当社代表取締役社長 2019年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)



代表取締役 副社長執行役員 髙木 英樹

1980年 4月 当社入社 2005年 7月 当社建設部長 2010年 6月 当社取締役 2012年 6月 当社常務取締役 2014年 6月 当社代表取締役専務 2016年 6月 当社代表取締役副社長 2019年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



代表取締役 副社長執行役員 髙﨑 裕樹

1983年 4月 当社入社 当社経営企画部企画担当部長 2009年 7月 2011年 6月 当社経営企画部長 2012年 6月 当社取締役 2015年 6月 当社常務取締役 2018年 6月 当社専務取締役 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員 2020年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



代表取締役 副社長執行役員 鉄道事業本部長 鈴木 清美

1983年 4月 当社入社 2009年 7月 当社土木部長 2012年 6月 当社取締役 2015年 6月 当社常務取締役 2017年 6月 当社鉄道事業本部長(現任) 2018年 6月 当社専務取締役 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員 2020年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



取締役 常務執行役員 吉川 拓雄

1987年 4月 当社入社 2012年 7月 当社財務部主計担当部長 兼資金担当部長

2015年 6月 当社取締役 2018年 6月 当社常務取締役

2019年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員 不動産事業本部長 日比野 博

1988年 4月 当社入社 2014年 7月 当社中部支配人 2016年 7月 当社開発部長 2017年 6月 当社取締役 2019年 6月 当社取締役 執行役員 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 2020年 6月 当社不動産事業本部長(現任)

社外 取締役



社外取締役 小澤 哲

1974年 4月 トヨタ自動車販売㈱入社 2003年 6月 トヨタ自動車㈱常務役員 2007年 6月 同社専務取締役 2010年 5月 同社代表取締役副社長 2015年 6月 豊田通商㈱代表取締役会長 2017年 6月 豊田通商㈱相談役 2019年 6月 同社ツニアエグゼクティブ アドバイザー(現任)



社外取締役 福島 敦子

1985年 4月 中部日本放送㈱入社 1988年 4月 日本放送協会契約キャスター 1993年10月 ㈱東京放送(現㈱TBSテレビ)契約キャスター 2005年 4月 ㈱テレビ東京 経済番組担当キャスター 国立大学法人島根大学 経営協議会委員(現任) 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)経営アドバイザー 2006年 4月 2006年12月 2012年 3月 旧ヒューリック(株)取締役 2012年 7月 ヒューリック(株)取締役(現任) 2015年 6月 2015年 6月 当社取締役(現任) カルビー㈱取締役(現任) 農林水産省林政審議会委員(現任) 2020年 3月



社外取締役 内藤 弘康

1983年 4月 リンナイ㈱入社 1991年 6月 同社取締役新技術開発部長 1998年 7月 同社取締役開発本部長 2003年 6月 同社代務取締役経営企画部長 兼総務部長 2005年11月 同社代表取締役社長(現任) 2020年 6月 当社取締役(現任)

常任 監査役



常任監査役 岩ヶ谷 光晴

1989年 4月 当社入社 2013年 7月 当社営業部長 2015年 6月 信州名鉄運輸㈱取締役 2018年 6月 当社営任監査役(現任)



常任監査役 松下 明

1989年4月当社入社2014年7月名古屋鉄道健康保険組合部長2018年7月当社グループ監査部長2020年6月当社常任監査役(現任)

社外 監査役



社外監査役

1975年 9月 岡谷鋼機㈱入社 1982年 5月 同社取締役 1985年 5月 同社代表取締役常務 1990年 5月 同社代表取締役社長(現任) 2006年 6月 当社監査役(現任)



社外監査役 三田 敏雄

1969年 4月 中部電力㈱入社
2003年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社代表取締役社長
2007年 6月 同社代表取締役社長社長執行役員
2010年 6月 同社代表取締役会長
2015年 6月 同社代表取締役会長
2018年 6月 同社組談役

2020年 6月 中部電力(株)顧問(現任)



社外監查役 **佐々 和夫**

※2018年4月1日より㈱三菱UFJ銀行に商号変更しております。

Governance 企業統治

社外取締役メッセージ



「危機をビジネスモデル変革のためのチャンスと捉え、 より良い名鉄グループを築くため尽力します」

当社の企業文化や経営戦略について どのように感じていますか?

以前、仕事の関係で名古屋に暮らしていました。その頃から名鉄グループに対しては、鉄道をはじめ、流通やレジャー、ホテル、観光など、地域の生活者に身近な事業を幅広く展開し、地域と共に成長し、共存共栄する企業という親しみと信頼を寄せていました。社外取締役への就任後は、その印象がさらに強まったという感想です。地域の人々に生活の豊かさ・楽しさ・利便性を提供し、自分たちも共に成長していこうという意識が非常に強い企業文化だと思います。

その土台となる名鉄グループの使命「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」自体は変わらないのですが、それをどんな形で実現していくかは、時代によって変わるものと考えます。120年を超える名鉄の歴史において、これまでも数多くの危機を乗り越えてきたと思いますが、今回のコロナ禍は、おそらく名鉄グループ最大の危機ではないかと感じています。最近、「Build Back Better」という言葉がよく使われるようになりました。コロナ後は、コロナ前より「さら

に良い社会を築いていこう」という意味ですが、その観点で考えるとコロナ前と現在とで、名鉄グループの課題は、実はあまり変わっていないと思います。

2018年3月に策定した長期経営戦略では、持続的成長に向けて人口減少や少子高齢化への対応、デジタル化をどう推進するかなどの課題を示しました。それがコロナ禍によって一気に加速度的に対応していかなくてはいけない状況になったものの、課題自体はそれほど変わっていません。難しいことではありますが、より良いコロナ後、より良い名鉄グループを築くため、変革を加速させることが非常に重要であり、私も社外役員の一員として尽力する決意です。

社外取締役に求められている役割について、考えを 聞かせてください。また、ご自身はどのような役割を 果たしたいですか?

まず、独立した第三者の客観的な立場で経営の監督を行う ことが、社外取締役の重要な役割です。例えば、ある議案が 短期的には名鉄グループにとってプラスでも、中長期的には ネガティブな要素にならないか、あるいは鉄道会社として当たり前のように行ってきた取り組みが、社会通念上、妥当なのか、と距離を置いて俯瞰することが大切です。加えて現状の取締役は私以外、すべて男性ですが、男性の目から見て普通でも、女性から見ると違和感を覚える場合もあります。これらの点を意識しつつ、意見を述べています。

もう一つ、私が大事に思う役割は、これまでの自分のバックグラウンドや経験を活かして、経営の意思決定に多様な視点を反映させることではないか、と考えています。これまでメディアの世界で積み重ねてきたさまざまな業界の企業や経営者への取材や、環境問題・高齢化社会・女性活躍といった、現在の日本社会が直面している課題などに取材者として向き合ってきた経験も、取締役会での議論に活かしてまいりたいと考えます。特に最近は業績だけではなく、ESGやSDGsといった非財務の取り組みが企業価値の向上に重要だという考えが広まりつつあり、投資家もこの観点から企業を評価する傾向が強まってきました。これらの面でも自分の経験を活かし、経営の意思決定に多様な視点を反映するよう心がけています。

取締役会に参加して、当社のガバナンス体制をどのように評価しますか? さらに取締役会の実効性については、いかがですか?

就任した当時は、「名鉄グループは会社数が多く、事業領域が広いので、いろいろな現場に行かせてください」とお願いして、博物館明治村や野外民族博物館リトルワールド、中部国際空港駅などを見学し、そこで働く方々とコミュニケーションを取らせてもらいました。また、重要な議案では、事前に担当者からレクチャーを受け、取締役会では社外役員が率直な疑問や意見を忌憚なく述べ、活発な議論ができていると評価しています。

実効性は、ある事例でご紹介しましょう。毎月の取締役会で主なグループ会社の業績報告がありますが、数字だけを見ても理解しきれない場合があるのです。あるとき「業績報告だけでは分かりづらいので、できれば定期的にグループ会社のトップに、事業内容や経営戦略、さらに今、抱えている課題をお話しいただけると理解が深まってありがたい」とリクエストをしたところ、直ちに実行してもらいました。このよ

うな対応を通じて、取締役会を形式的なものにせず、より良くしていこう、という強い意志を取締役会議長が抱いているのを実感しました。

最後に、当社グループの今後の方向性について、考えを聞かせてください。

最大の課題は、「コロナ禍をどのように乗り越えて、新しい時代の名鉄グループを築いていくか」です。大変な危機ではありますが、名鉄グループがコロナ前よりも、さらに良いグループになっていく、そういう変革を進めるために、現在の危機をチャンスと捉えられるか、まさにこの点に尽きると思います。

そのためにはこれまで抱えていた課題への取り組みを加速すること。さらには多様な人材が活躍し、チャレンジを思い切ってできる企業風土を醸成することが不可欠です。そこから、より良い名鉄グループにつながる新たな価値が生まれていくと確信しています。





財務非財務ハイライト

	会計年度	2015年	2016年	2017年	2010年	2010年
財務指標		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
営業収益	(百万円)	610,153	599,569	604,804	622,567	622,916
営業利益	(百万円)	44,864	44,180	46,976	49,455	47,363
経常利益	(百万円)	44,376	46,142	48,566	51,599	49,288
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	24,532	23,433	28,691	30,457	28,879
純資産額	(百万円)	313,547	342,813	389,555	425,027	438,401
総資産額	(百万円)	1,064,607	1,093,882	1,120,622	1,141,409	1,164,979
1株当たり純資産額	(円)	316.53	344.14	1,892.14	2,002.39	2,053.10
1株当たり当期純利益	(円)	26.68	25.49	155.04	158.90	146.89
自己資本比率	(%)	27.3	28.9	32.2	34.4	34.7
自己資本利益率	(%)	8.7	7.7	8.5	8.1	7.2
総資産利益率	(%)	4.2	4.1	4.2	4.4	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	67,529	60,720	65,932	67,404	70,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△40,126	△38,668	△40,286	△48,287	△ 62,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 26,257	△ 17,026	△16,732	△ 24,803	△ 898
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,921	21,943	30,854	25,192	32,011
EBITDA	(百万円)	83,778	82,928	85,882	89,713	88,602
設備投資額	(百万円)	49,364	48,120	52,236	54,834	73,286
減価償却費	(百万円)	38,913	38,748	38,906	40,258	41,239
純有利子負債	(百万円)	459,289	440,687	413,978	392,101	390,673
純有利子負債/EBITDA	(倍)	5.5	5.3	4.8	4.4	4.4
1株当たり年間配当金	(円)	5.0	5.0	27.5	27.5	25.0
配当性向	(%)	18.7	19.6	17.7	17.3	17.0

		会計年度	2015/5	2016年	2017年	2010年	2010/=
非財務指標			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
エネルギー使用量		(千GJ)	56,309	66,592	55,306	59,306	54,141
CO ₂ 排出量		(∓tCO₂)	227	229	221	213	212
省エネ車両の導入	犬況	(%)	88.8	89.6	89.9	89.9	89.9
水使用量		(千㎡)	400	406	395	401	402
従業員数		(人)	5,012	5,048	5,072	5,086	5,122
管理職女性比率		(%)	0.0	0.0	1.8	2.5	4.4
女性採用率	総合職(事務系)	(%)	21.1	25.0	26.9	27.3	26.1
文注抹用竿	鉄道運輸職	(%)	9.6	17.3	12.7	10.6	13.1
従業員に占める女性	生比率	(%)	4.1	4.4	4.7	5.0	5.3
平均雇用年数	男性	(%)	24.2	24.4	24.3	25.0	25.0
十岁框用牛奴	女性	(%)	16.5	15.7	15.7	15.5	14.9
障害者雇用率		(%)	2.07	2.15	2.21	2.25	2.26
有給休暇取得率		(%)	90.4	89.4	91.0	90.9	94.1

[※]非財務指標は、名古屋鉄道株式会社の数値となります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,870	27,702
受取手形及び売掛金	63,297	56,644
短期貸付金	2,425	2,084
分譲土地建物	61,670	65,804
商品及び製品	9,074	9,019
仕掛品	904	1,641
原材料及び貯蔵品	4,000	4,269
その他	20,635	22,184
貸倒引当金	△ 212	△ 208
流動資産合計	182,665	189,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,470	297,403
機械装置及び運搬具(純額)	85,311	86,005
土地	362,296	367,748
リース資産 (純額)	10,449	9,679
建設仮勘定	46,168	62,158
その他(純額)	8,231	8,776
有形固定資産合計	804,926	831,771
無形固定資産		
施設利用権	6,060	5,586
のれん	1,567	1,211
リース資産	171	119
その他	2,979	3,085
無形固定資産合計	10,779	10,002
投資その他の資産		
投資有価証券	112,082	98,625
長期貸付金	605	549
繰延税金資産	14,900	18,665
その他	15,845	16,607
貸倒引当金	△ 395	△ 385
投資その他の資産合計	143,038	134,062
固定資産合計	958,744	975,836
資産合計	1,141,409	1,164,979

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,694	77,526
短期借入金	52,763	45,995
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,470	1,932
未払法人税等	7,277	8,180
従業員預り金	19,440	19,949
賞与引当金	5,935	6,091
整理損失引当金	478	1,088
商品券等引換引当金	1,827	1,838
その他	82,073	90,185
流動負債合計	259,960	262,787
固定負債		
 社債	165,880	175,100
長期借入金	158,299	161,514
リース債務	9,118	8,884
繰延税金負債	4,068	3,116
再評価に係る繰延税金負債	56,571	56,110
役員退職慰労引当金	1,363	1,344
整理損失引当金	10,009	4,403
商品券等引換引当金	393	380
退職給付に係る負債	31,406	32,514
その他	19,311	20,422
固定負債合計	456,421	463,790
負債合計	716,381	726,577
株主資本		
資本金	100,778	101,158
資本剰余金	34,939	35,266
利益剰余金	142,912	167,207
自己株式	△ 30	△ 59
株主資本合計	278,600	303,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	13,012
繰延ヘッジ損益	81	△ 617
土地再評価差額金	88,052	87,227
為替換算調整勘定	△ 24	△ 27
退職給付に係る調整累計額	1,092	603
その他の包括利益累計額合計	114,426	100,198
非支配株主持分	32,001	34,630
純資産合計	425,027	438,401
負債純資産合計	1,141,409	1,164,979



連結財務諸表

連結損益計算書 (単位:百万円)

	前連結会計年度	
	(自 2018年4月 1日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日) 至 2020年3月31日)
	(自 2018年4月 1日) 至 2019年3月31日)	
営業収益	622,567	622,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	519,200	520,579
販売費及び一般管理費	53,911	54,974
営業費合計	573,112	575,553
営業利益	49,455	47,363
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	1,646	1,889
持分法による投資利益	2,708	2,562
雑収入	1,982	1,907
営業外収益合計	6,364	6,384
営業外費用	0.4.0	2.2
支払利息	3,442	3,245
整理損失引当金繰入額	_	553
雑支出	777	660
営業外費用合計	4,220	4,459
経常利益	51,599	49,288
特別利益	4.404	222
固定資産売却益	1,484	800
工事負担金等受入額	1,387	2,018
投資有価証券売却益 整理損失引当金戻入額	486	1,038
	1 070	4,816
● 負ののれん発生益 その他	1,078 576	614
特別利益合計	5,013	9,287
・ ・	5,013	9,207
日本	5,793	1,700
回足具度光砂損	1,487	6,338
周定資産除却損 	540	1,019
投資有価証券売却損	5	1,019
投資有価証券評価損	0	37
整理損失引当金繰入額	809	276
工事負担金等圧縮額	1.228	1.770
その他	627	95
特別損失合計	10,492	11,238
税金等調整前当期純利益	46.120	47,337
法人税、住民税及び事業税	14,498	14,987
法人税等調整額	△ 365	375
法人税等合計	14.132	15,363
当期純利益	31,987	31,974
非支配株主に帰属する当期純利益	1.530	3,094
親会社株主に帰属する当期純利益	30,457	28,879

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 (至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日) 至 2020年3月31日)
当期純利益	31,987	31,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,550	△ 11,741
繰延ヘッジ損益	△ 43	△ 713
土地再評価差額金	△ 164	_
為替換算調整勘定	△ 7	△ 3
退職給付に係る調整額	49	△ 509
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 234	△ 626
その他の包括利益合計	△ 3,950	△ 13,593
包括利益	28,037	18,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,567	15,476
非支配株主に係る包括利益	1,469	2,903



連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度					
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542
当期変動額					
新株の発行	5,630	5,630			11,260
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			30,457		30,457
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△18		59	41
土地再評価差額金の取崩			481		481
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		_
連結子会社の決算期変更に伴う変動			76		76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				_	_
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,630	5,669	25,759	△1	37,057
当期末残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600

前連結会計年度	その他の包括利益累計額						非支配	純資産
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	合計
当期首残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555
当期変動額								
新株の発行								11,260
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								30,457
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								481
利益剰余金から資本剰余金への振替								_
連結子会社の決算期変更に伴う変動								76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								_
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,697	△38	△645	△7	18	△4,370	2,785	△1,585
当期変動額合計	△3,697	△38	△645	△7	18	△4,370	2,785	35,471
当期末残高	25,224	81	88,052	△24	1,092	114,426	32,001	425,027

当連結会計年度			株主資本		
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600
当期変動額					
新株の発行	380	380			760
剰余金の配当			△5,398		△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益			28,879		28,879
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△11		32	21
土地再評価差額金の取崩			824		824
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		_
連結子会社の決算期変更に伴う変動			_		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	380	326	24,295	△28	24,972
当期末残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572

当連結会計年度		その他の包括利益累計額						純資産
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	合計
当期首残高	25.224	81	88.052	△24	1.092	114.426	32.001	425.027
当期変動額								
新株の発行								760
剰余金の配当								△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益								28,879
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								824
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結子会社の決算期変更に伴う変動								_
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	△11,598
当期変動額合計	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	13,373
当期末残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

		(羊位:日/川)/
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月 1日) 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日) 至 2020年3月31日)
**************************************	(至2019年3月31日)	(至 2020年3月31日/
営業活動によるキャッシュ・フロー	46.120	47.227
税金等調整前当期純利益	46,120	47,337
減価償却費	40,258	41,239
減損損失	1,487	6,338
負ののれん発生益	△ 1,078	_
のれん償却額	326	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 133	△ 13
賞与引当金の増減額(△は減少)	155	157
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 911	△ 4,995
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 57	△ 250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	758	392
受取利息及び受取配当金	△ 1,674	△ 1,914
支払利息	3,442	3,245
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,708	△ 2,562
固定資産売却損益 (△は益)	4,309	900
固定資産除却損	598	1,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 481	△ 1,038
工事負担金等受入額	△ 1,387	△ 2,018
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,896	6,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 508	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,200	△ 7,089
その他	△ 2,718	△ 2,960
小計	85,103	85,215
利息及び配当金の受取額	2,266	2,597
利息の支払額	△ 3,461	△ 3,250
法人税等の支払額	△ 16,504	△ 14,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,404	70,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 56,632	△ 75,343
固定資産の売却による収入	2,551	2,550
投資有価証券の取得による支出	△ 810	△ 2,524
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 614	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	_	△ 31
短期貸付けによる支出	△ 23	△ 26
短期貸付金の回収による収入	638	586
長期貸付けによる支出	△ 53	△ 43
長期貸付金の回収による収入	24	32
工事負担金等受入による収入	6,163	11,529
その他	△ 119	△ 586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,287	△ 62,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 1,263	3,264
長期借入れによる収入	17,731	25,714
長期借入金の返済による支出	△ 33,331	△ 32,033
社債の発行による収入	19,882	19,881
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 168	△ 20
リース債務の返済による支出	△ 2,116	△ 1,939
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△ 61	△ 61
非支配株主への配当金の支払額	△ 242	△ 306
配当金の支払額	△ 5,235	△ 5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,803	5,556 △ 898
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,691	6,819
現金及び現金同等物の期首残高	30,854	25,192
重結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	25,152
現金及び現金同等物の期末残高	25,192	32,011
	23,192	32,011



会社の概要 (2020年3月31日現在)

本 社 所 在 地 〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

業 1894年6月25日 <u>17</u> 1921年6月13日 1,011億58百万円 事業内容 鉄軌道事業、開発事業 従 業 員 数 連結 29,576名 (単体 5,122名)

https://top.meitetsu.co.jp/

ホーム ページ

グループ会社

連結子会社	113社
交通事業	30社
運送事業	26社
不動産事業	10社
レジャー・サービス事業	19社
流通事業	10社
航空関連サービス事業	3社
その他の事業	15社
持分法適用会社	15社

計128社

株式の状況 (2020年3月31日現在)

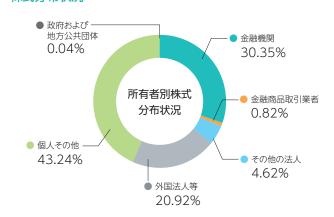
発行可能株式総数 360,000,000株 発行済株式総数 196,700,692株 (うち自己株式13,252株) 主 数 72,182名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	12,736	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7,582	3.85
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,298	2.69
日本生命保険(相)	5,054	2.56
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,431	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	3,168	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	2,987	1.51
ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,610	1.32
(株)三菱UFJ銀行	2,457	1.24
三井住友海上火災保険(株)	1,863	0.94

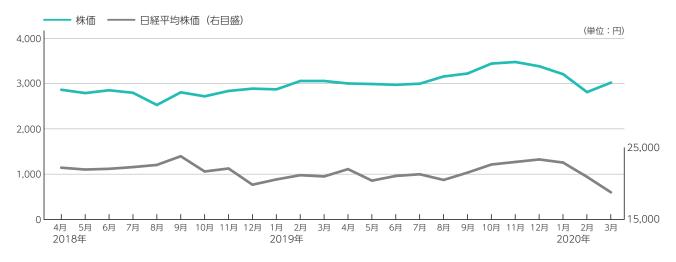
(注)1. 持株比率は、自己株式(13,252株)を除いて計算しております。

株式分布状況



(注)比率は単元未満株式を除いて計算しております。

株価の推移





日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で (株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

名古屋鉄道の沿革

年	月	B	内容
1894	6	25	愛知馬車鉄道株式会社設立
1896	6	19	社名を名古屋電気鉄道株式会社に変更
1910	11	21	愛知電気鉄道株式会社設立
1921	6	13	名古屋鉄道株式会社設立
	7	1	名古屋鉄道 名古屋電気鉄道の地方鉄道部の 事業を譲り受ける
1927	6	1	愛知電気鉄道 神宮前~吉田(豊橋)間全通
1930	8	20	名古屋鉄道 美濃電気軌道を合併
	9	5	名古屋鉄道 社名を名岐鉄道に変更
1935	8	1	名岐鉄道 愛知電気鉄道を合併 社名を名古屋鉄道に変更
1941	8	12	新名古屋駅開業
1944	9	1	東西連絡線 神宮前~新名古屋間開通
1948	5	16	豊橋〜新岐阜間直通運転開始
1950	7	10	名古屋本線と常滑・河和線との間に 直通運転開始
1956	10	17	日本モンキーセンター設立
1957	7	27	名鉄ビル全館完成
1959	4	1	全国初の通勤冷房車両5500系デビュー
1961	6	1	パノラマカー(7000系)デビュー
1962	3	21	犬山遊園~動物園間にモノレール開通
1965	3	18	博物館明治村開村
1967	6	1	名鉄バスセンター開業
	10	26	名鉄バスターミナル全館完成
1970	7	15	「たかやま」号を「北アルプス」号と改称 立山まで直通運転開始
1971	6	13	社是「創造 実践 総親和」制定
1973	6	1	車内禁煙実施(特急車は9/19実施)
1974	6	30	知多新線 富貴~上野間間開通
1975	6	25	教育センター完成
	7	6	知多新線 上野間~知多奥田間開通
1976	11	20	新名古屋駅改良工事完了・北口を開設
	12	21	通勤車両6000系デビュー
1978	8	20	瀬戸線 栄町乗り入れ開業

年	月	В	内容
1979	7	29	豊田線 梅坪〜赤池間開通 地下鉄鶴舞線との相互直通運転開始
1980	1	1	犬山ラインパークを日本モンキーパークに改称
	4	29	南知多ビーチランドオープン
	6	5	知多新線 富貴~内海間全通
1982	12	11	羽島線営業開始 江吉良~新羽鳥間開通
1983	3	18	野外民族博物館 リトルワールドオープン
	9	1	神宮前駅西ビル完成
1984	2	14	通勤車両6500系デビュー
	12	15	観光特急車両「パノラマデラックス」(8800系) デビュー
1985	9	15	犬山検車場完成
1986	6	30	急行車両5700系デビュー
1987	3	23	新名古屋駅全面改装工事完成
	4	24	知多新線 美浜緑苑駅開業 杉本美術館オープン
1988	6	1	岐阜市内線 徹明町~長良北町間廃止
	7	8	特急車両「パノラマスーパー」(1000系) デビュー
1989	4	1	名鉄病院新館完成
	7	9	金山総合駅・金山プラザ完成
1990	4	1	プリペイドカード「パノラマカード」導入
			名古屋本線神宮前~金山間複々線完成
1991	3	16	ディーゼル特急車両「北アルプス」号 (8500系)デビュー
	9	2	特急車両1200系デビュー
1992	10	1	名鉄グループ統一マーク制定
1993	7	10	通勤車両3500系デビュー
	8	12	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互直通運転開始
1994	1	17	愛知県、名古屋市などと第3セクター 上飯田連絡線株式会社設立
	3	21	名鉄グループイメージソング「しなやかな風」 全国発売
	6	8	名鉄資料館開設
	6	13	名古屋鉄道百年史発刊・創業百周年記念式典を開催
	7	26	一般公募によるカラーデザイン車両・パノラマ スーパー「ブルーライナー」デビュー
1995	5	30	全駅で終日禁煙を実施(喫煙コーナー設置)



年	月	日	内容	年	月	B	
1997	3	12	舞木検査場完成	2008	12	2 27	ミュースカイを除く特急の一部特別車特急化
	10	1	レストラン事業を分社化し、 株式会社名鉄レストランとして営業開始				特急車両1700系デビュー
1998	4	27	環境問題に対する指針「名鉄エコ・ビジョン」を策定		12	2 28	モンキーパーク・モノレール線廃止
1999	4	1	美濃町線 新関〜美濃間廃止、新関〜関間開通	2009	8	3 30	「パノラマカー」(7000系) ラストラン
	5	10	特急車両「パノラマスーパー」 (1600系) デビュー		ç	9 6	名鉄岐阜駅商業ビル「ECT」オープン
2000	6	19	舞木検査場が「ISO14001」認証を取得	2011	2	2 11	ICカード「manaca」サービス開始
	10	30	新一宮ビル完成		6	5 1	コミュニケーションスローガン 「ココロをつなぐ、あしたへはこぶ。」を策定
2001	3	31	名鉄病院3号館完成		12	2 17	名鉄初の3層構造高架駅、太田川駅供用開始
	10	1	谷汲線、八百津線、揖斐線(黒野~本揖斐)、 竹鼻線(江吉良~大須)廃止	2012	2	4 21	ICカード「manaca」「TOICA」乗車券機能の 相互利用サービス開始
	10	1	「北アルプス」号廃止		2	1 27	鉄道センタービル完成
2002	2	28	はなの木幼稚園完成		6	5 30	名古屋クロスコートタワー完成
	4	1	上飯田連絡線相互直通運転専用車両300系デビュー		Ç	9 18	公式スマートフォンアプリ「名鉄Touch」 サービス開始
2003	3	27	上飯田連絡線開業、犬山~平安通で直通運転開始	2013	3	3 23	交通系ICカードの全国相互利用サービス開始
	3	27	SFカードシステム「トランパス」導入	2014	. 3	3 17	名鉄グループクレジットカード「MEITETSU μ's Card」発行
	10	1	文化レジャー事業を分社化し、 株式会社名鉄インプレスとして営業開始		ç	9 3	・ 「μPLAT 金山」オープン
2004	4	1	三河線 猿投~西中金間、碧南~吉良吉田間廃止	2015	ç	9 11	名鉄病院新1号館完成
	10	1	自動車事業を分社化し、 名鉄バス株式会社として営業開始	2016	12	2 27	「レジリエンス認証 (国土強靭化貢献団体認証)」 を取得
2005	1	29	空港線開業、空港線用特急車両 「ミュースカイ」(2000系)デビュー	2018	6	5 30	名鉄ドローンアカデミー開校
			全駅で駅構内の終日全面禁煙化実施		ç	9 20	「μPLAT 江南」オープン
	4	1	岐阜市内線、田神線、美濃町線、揖斐線廃止		10) 1	中部国際空港セントレアホテルに新棟 「Pacific Side」オープン
	12	21	「名鉄グループ経営ビジョン」を策定		10) 5	「μPLAT 常滑」オープン
2006	3	18	南知多ビーチランドに「南知多おもちゃ王国」オープン	2019	1	1 25	中部国際空港駅に「ツーリスト インフォメーションセンター」オープン
	4	1	「名鉄グループエコビジョン」を策定		3	3 29	瀬戸線 清水駅〜尼ケ坂駅間高架下に 「SAKUMACHI商店街」 I 期エリアがオープン
2007	1	24	名古屋ルーセントタワー完成		5	5 18	「名鉄ネット予約サービス」スタート
	3	22	名鉄百貨店3館グランドオープン		12	2	新型通勤車両9500系運転開始
	7	14	名鉄岐阜駅新駅舎供用開始		12	2 12	温浴施設「ゆのゆ TOYOHASHI」オープン
2008	3	30	通勤車両5000系デビュー	2020	3	3 27	「SAKUMACHI商店街」 II 期エリアオープン
	6	29	SFカードシステムの導入整備完了		6	5 17	名駅ダイヤメイテツビル完成
	10	1	瀬戸線用通勤車両4000系デビュー		7	7 15	「μPLAT 大曽根」オープン
	12	26	「パノラマカー」(7000系)定期営業運転終了				



主要グループ会社一覧

(連結子会社および主な持分法適用会社) ※は持分法適用会社

鉄軌道・バス

:	会社名	郵便番号	所在地	電話番号
豊橋鉄泊	道(株)	440-0888	豊橋市駅前大通1の46の1 豊鉄ターミナルビル5F	(0532) 53-2131
名鉄バ	ス(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の 25 メイフィス名駅ビル8F	(052) 588-0876
知多乗1	今(株)	475-0862	半田市住吉町2の163の7	(0569) 21-5231
豊鉄バ	ス(株)	441-8134	豊橋市植田町字新津田38	(0532) 44-8414
豊鉄ミ	デイ (株)	441-3415	田原市神戸町後申18の5	(0531) 23-7210
岐阜乗1	合自動車(株)	500-8722	岐阜県岐阜市九重町4の20	(058) 240-8800
東濃鉄	直(株)	507-0035	岐阜県多治見市栄町1の38	(0572) 22-1231
北恵那	交通(株)	508-8500	岐阜県中津川市中津川842の334	(0573)66-1555
濃飛乗1	合自動車(株)	506-0026	岐阜県高山市花里町6の125	(0577) 32-0045
豊鉄観	光バス (株)	441-8144	豊橋市磯辺下地町字東坪51	(0532) 46-0271
名鉄観	光バス (株)	456-0031	名古屋市熱田区神宮3の6の34	(052) 228-8000
(宮城交)	 (株)	981-3201	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘 3の13の20	(022)771-5310

タクシー

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄タクシー ホールディングス(株)	454-8515	名古屋市中川区西日置2の3の5	(052) 331-0111
名鉄交通第一(株)	467-0854	名古屋市瑞穂区浮島町5の1	(052)691-6346
名鉄交通第二(株)	467-0854	名古屋市瑞穂区浮島町5の1	(052)692-7793
名鉄交通第三(株)	454-0935	名古屋市中川区東起町3の21の5	(052) 384-7171
名鉄交通第四(株)	452-0823	名古屋市西区あし原町154	(052) 502-4376
愛電交通(株)	466-0064	名古屋市昭和区鶴舞2の7の9	(052)881-9493
名鉄名古屋タクシー(株)	454-0997	名古屋市中川区万場2の230	(052) 431-1155
名鉄知多タクシー(株)	475-0853	半田市南末広町124の12	(0569) 21-1320
名鉄四日市タクシー(株)	510-0064	三重県四日市市新正1の12の1	(059) 353-4321
三重名鉄タクシー(株)	515-0016	三重県松阪市末広町1の240の1	(0598) 51-7115
名鉄西部交通(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586) 73-8146
名鉄西部交通西部(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586) 73-8146
名鉄西部交通北部(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586) 73-8146
岐阜名鉄タクシー(株)	500-8151	岐阜県岐阜市大黒町4の21	(058) 246-1611
名鉄東部交通(株)	471-0036	豊田市広久手町2の28の1	(0565) 32-2531
名鉄岡崎タクシー(株)	444-0842	岡崎市戸崎元町5の1	(0564) 51-5158
石川交通(株)	920-0043	石川県金沢市長田2の25の25	(076) 231-4433
豊鉄タクシー(株)	440-0083	豊橋市下地町北村92の1	(0532) 56-5113
東鉄タクシー(株)	507-0036	岐阜県多治見市田代町1の65	(0572) 22-3923

トラック

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄運輸(株)	461-0004	名古屋市東区葵2の12の8	(052) 935-5721
北海道東北名鉄運輸(株)	020-0891	岩手県紫波郡矢巾町流通 センター南2の4の12	(019) 637-1040
関東名鉄運輸(株)	300-4111	茨城県土浦市大畑211の1	(029) 833-4550
名鉄ゴールデン航空(株)	136-0076	東京都江東区南砂7の12の4 東東京流通センターB棟6F	(03) 6458-4951
信州名鉄運輸(株)	390-1242	長野県松本市和田4861	(0263) 40-1500
新潟名鉄運輸(株)	950-0923	新潟県新潟市中央区姥ケ山435	(025) 287-4000
山梨名鉄運輸(株)	409-3844	山梨県中央市臼井阿原1641の6	(055) 273-7985
(株)トーハイ	104-0031	東京都中央区京橋2の12の6 東信商事ビル4F	(03) 6271-0451
名鉄急配(株)	492-8082	稲沢市下津下町西3の31	(0587) 21-7131
北陸名鉄運輸(株)	921-8005	石川県金沢市間明町2の121	(076) 291-2743
関西名鉄運輸(株)	640-8451	和歌山県和歌山市中33	(073) 455-5185
中国名鉄運輸(株)	754-0001	山□県山□市小郡上郷字仁保津5172	(083) 974-4180
四国名鉄運輸(株)	791-8510	愛媛県松山市空港通4の5の5	(089) 972-1231
徳島名鉄急配(株)	771-0212	徳島県板野郡松茂町中喜来堤外90の2	(088) 699-7230
四国名鉄運送(株)	762-0087	香川県丸亀市飯山町西坂元472の1	(0877) 98-2131
松山名鉄急配(株)	791-8510	愛媛県松山市空港通4の5の5	(089) 972-1233
南予名鉄急配(株)	795-0061	愛媛県大洲市徳森1339の1	(0893) 25-5511
高知名鉄急配(株)	783-0087	高知県南国市三和琴平2の1638の7	(088) 865-0505
九州名鉄運輸(株)	811-2501	福岡県糟屋郡久山町大字久原字松浦160	(092) 931-6520
MUマネジメント(株)	461-0004	名古屋市東区葵2の12の8	(052) 938-3866
MEITETSU EXPRESS U.S. CORPORATION.	.А,	901 West Arbor Vitae St. Inglewood, CA 90301	+1 (310) 417-5356
上海名鉄国際貨運代理	里有限公司	403-57.4F Kirin Plaza, 666 Gubei Road, Shanghai	+86(21)6248-4101

海運

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
太平洋フェリー(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の24の8	(052) 582-8612
太平洋フェリーサービス(株)	455-0847	名古屋市港区空見町40	(052) 398-1250
名鉄海上観光船(株)	470-3503	知多郡南知多町師崎明神山8	(0569) 63-1901

不動産

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄不動産(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の 25 メイフィス名駅ビル12F	(052) 581-1221
名鉄コミュニティライフ(株)	160-0023	東京都新宿区西新宿6の6の2 新宿国際ビルディング4F	(03) 5320-2701
名鉄ビルディング管理(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 551-0710
(株)名鉄美装	467-0855	名古屋市瑞穂区桃園町2の15	(052)819-6225
(株)メルサ	460-0008	名古屋市中区栄3の7の13 コスモ栄ビル5F	(052) 262-0811
北陸名鉄開発(株)	920-0901	石川県金沢市彦三町2の5の27 名鉄北陸開発ビル2F	(076) 233-2377
(株)名鉄プロパティ	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 756-3988
栄開発(株)	460-0008	名古屋市中区栄3の4の5	(052) 251-0271
豊鉄環境アシスト(株)	440-0888	豊橋市駅前大通1の46の1	(0532) 35-7751
名鉄協商パーキングサービス(株)	450-8618	名古屋市中村区名駅南2の14の19	(052)728-1112

ホテル

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄グランドホテル	450-0002	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 582-2211
(株)名鉄犬山ホテル	484-0082	愛知県犬山市犬山北古券107-1	(0568) 61-2211
(株)名鉄トヨタホテル	471-0027	豊田市喜多町1の140	(0565) 35-6611
(株)岐阜グランドホテル	502-8567	岐阜県岐阜市長良648	(058) 233-1111
(株)金沢スカイホテル	920-0855	石川県金沢市武蔵町15の1	(076) 233-2233
名鉄イン(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル10F	(052) 569-1366

旅行

	会社名	郵便番号	所在地	電話番号
	名鉄観光サービス(株)	450-8577	名古屋市中村区名駅南2の14 の19 住友生命名古屋ビル	(052) 582-2103
	碧海観光サービス(株)	471-0832	豊田市丸山町10の5の1 カバハウス1F	(0565) 24-1180
	(株)めいかん企画	450-0003	名古屋市中村区名駅南2の14の19 住友生命名古屋ビル3F	(052) 581-7700
MEITETSU TRAVEL U.S.A, CORPORATION.	5.A,	1515 W. 190th St. Suite 403 Gardena, CA 90248	+1 (310) 323-4111	
(株)名鉄知多バス旅行 475-0857 :		半田市広小路町150の6	(0569) 21-5230	
	豊鉄観光サービス(株)	441-8144	豊橋市磯辺下地町字東坪51	(0532)87-4811

観光施設

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄インプレス	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル4F	(052) 588-0886
奥飛観光開発(株)	506-0053	岐阜県高山市昭和町1の165の1	(0577) 33-0517
中央アルプス観光(株)	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂759の489	(0265)83-3107
(株)名鉄レストラン	491-0912	一宮市新生1の1の5	(0586) 85-5601
(株) メイフーズ	491-0912	一宮市新生1の1の5	(0586) 85-5710

百貨店

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄百貨店	450-8505	名古屋市中村区名駅1の2の1	(052) 585-1111
(株)名鉄生活創研	460-0008	名古屋市中区栄3の18の1	(052) 219-3000
(株)金沢名鉄丸越百貨店	920-8583	石川県金沢市武蔵町15の1	(076) 260-1111
(株)めいてつ カスタマーサービス	450-8505	名古屋市中村区名駅1の2の1	(052) 585-1775

その他物品販売

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄協商(株)	450-8618	名古屋市中村区名駅南2の14 の19 住友生命名古屋ビル10F	(052) 582-1011
(株)名鉄AUTO	462-0810	名古屋市北区山田1の5の20	(052) 991-0011
名鉄産業(株)	457-0058	名古屋市南区前浜通7の28	(052) 821-2101
名鉄薬品(株)	457-0058	名古屋市南区前浜通7の28 名鉄産業ビル4F	(052)746-5811
(株)名鉄交通商事	454-0843	名古屋市中川区大畑町2の3	(052) 351-6381
東鉄商事(株)	507-0827	岐阜県多治見市平和町1の163	(0572) 22-8644

航空関連サービス

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
中日本航空(株)	480-0202	西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2	(0568) 28-2151
オールニッポン ヘリコプター(株)	136-0082	東京都江東区新木場4の7の50	(03) 3521-1137
名古屋エアケータリング(株)	479-0881	常滑市セントレア1の1	(0569) 38-7900

設備保守整備

	会社名	郵便番号	所在地	電話番号
	名鉄自動車整備(株)	458-8580	名古屋市緑区曽根2の427	(052)623-2220
	名鉄EIエンジニア(株)	456-0031	名古屋市熱田区神宮4の3の36	(052)678-1771
	名鉄木材防腐(株)	509-0206	岐阜県可児市土田字井ノ鼻417の1	(0574) 25-2806
	名鉄環境造園(株)	467-0855	名古屋市瑞穂区桃園町2の15	(052) 822-2841
	華陽オートテック(株)	504-0957	岐阜県各務原市金属団地43	(058) 389-0460
	豊鉄建設(株)	441-8155	豊橋市芦原町字嵩山地32の4	(0532) 38-1212
	トヨテツオートサービス (株)	441-8134	豊橋市植田町字新津田6	(0532) 29-7772
•	矢作建設工業(株)	461-0004	名古屋市東区葵3の19の7 葵センタービル	(052) 935-2351

その他事業

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株) メイテツコム	450-0003	名古屋市中村区名駅南1の21の12	(052) 589-2001
名鉄保険サービス(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル9F	(052) 581-4056
(株)名鉄マネジメントサービス	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 582-2341
(株)エムアイシー	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 825-3105
(株)名鉄クリーニング	452-0816	名古屋市西区貴生町312	(052)501-5511
(株)名鉄ライフサポート	456-0031	名古屋市熱田区神宮2の6の7	(052)678-2001
(株) 名鉄スマイルプラス	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 756-2677
(有)知多自動車学校	475-0916	半田市柊町2の13の3	(0569) 21-0618
(株)電通名鉄 コミュニケーションズ	453-0015	名古屋市中村区椿町6の9	(052) 459-0555

(2020年10月1日現在)



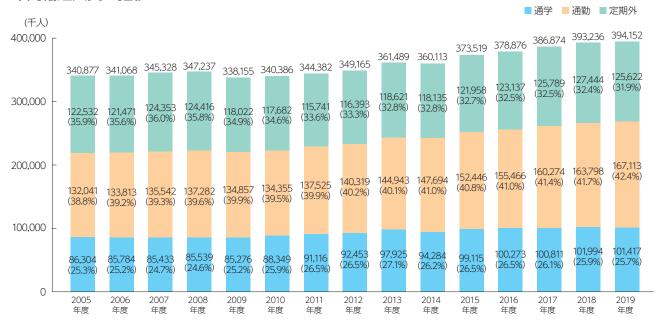
鉄軌道事業主要指標

運輸成績

種別	2019年度実績
営業日数	366⊟
営業キロ	444.2≠□
駅数	275駅
列車走行キロ (回送抜)	40,075干キロ
客車在籍車数	1,070両
輸送人員	394,152千人
定期	268,530千人
通勤	167,113千人
	101,417千人
定期外	125,622千人
延人キロ	7,260,214千キロ
定期	5,052,255千キロ
通勤	3,009,003干キロ
通学	2,043,252干キロ
定期外	2,207,958千キロ

2019年度実績
94,713,968千円
522千キロ
1,089千人
246,107千円
221.18円
149.69円
373.98円
18.4キ□
18.8キロ
17.6キロ

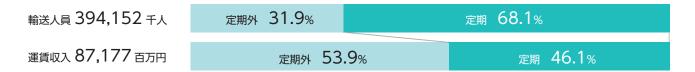
年間輸送人員の推移



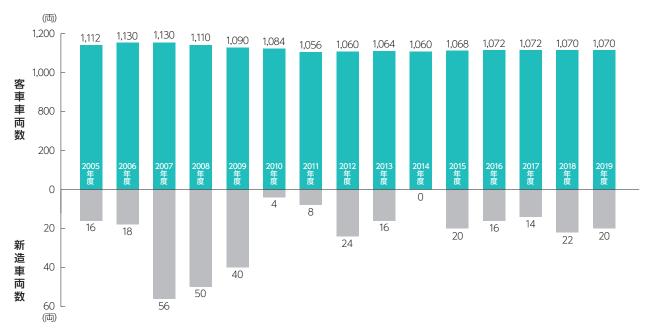
ワンマン運転実施線区

線名	区間	営業キロ	実施年月	備考
蒲郡線	吉良吉田~蒲郡	17.6	1998年 6月	
三河線	知立~猿投	21.3	2001年10月	駅集中管理システム
小牧線	犬山~上飯田	20.6	2003年 3月	<i>II</i>
三河線	知立~碧南	18.5	2006年 4月	<i>II</i>
広見線	新可児~御嵩	7.4	2008年 6月	一部ツーマン
尾西線	名鉄一宮~玉ノ井	5.6	2011年 3月	駅集中管理システム/一部ツーマン
	名鉄一宮~津島	17.1	2011年 3月	
築港線	大江~東名古屋港	1.5	//	
豊川線	国府~豊川稲荷	7.2	//	駅集中管理システム/一部ツーマン

鉄軌道輸送人員および運賃収入構成図表 (2019年度)



客車車両数と新造車両数の推移



2019年度 一日平均乗降人員(順位順)

1 名鉄名古屋 301,998 2 金山 172,387 3 栄町 42,090 4 東岡崎 39,249 5 豊田市 36,470 6 名鉄一宮 35,867 7 名鉄岐阜 35,349 8 豊橋 35,289	2
3 栄町 42,090 4 東岡崎 39,249 5 豊田市 36,470 6 名鉄一宮 35,860 7 名鉄岐阜 35,349	3
4 東岡崎 39,24 5 豊田市 36,470 6 名鉄一宮 35,86 7 名鉄岐阜 35,345	7
5 豊田市 36,470 6 名鉄一宮 35,865 7 名鉄岐阜 35,345	C
6 名鉄一宮 35,867 7 名鉄岐阜 35,345	9
7 名鉄岐阜 35,345	C
, 60,0 10	7
8	5
55,20s	5
9 大曽根 34,943	3
10 知立 33,768	3
11 神宮前 33,766	5
12 中部国際空港 29,863	3
13 刈谷 28,655	5
14 江南 26,888	3
15 岩倉 24,486	5
16 新安城 24,413	3
17 西春 23,983	2

18 国府宮 22,767 19 前後 21,465 20 上小田井 20,709 21 太田川 20,593 22 鳴海 19,299 23 犬山 17,532 24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278 34 柏森 11,229	順位	駅名	乗降人員(人)
20 上小田井 20,709 21 太田川 20,593 22 鳴海 19,299 23 犬山 17,532 24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	18	国府宮	22,767
21 太田川 20,593 22 鳴海 19,299 23 犬山 17,532 24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	19	前後	21,465
22 鳴海 19,299 23 犬山 17,532 24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	20	上小田井	20,709
23 犬山 17,532 24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	21	太田川	20,593
24 有松 14,999 25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	22	鳴海	19,299
25 堀田 14,441 26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	23	犬山	17,532
26 栄生 13,664 27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森・金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	24	有松	14,999
27 大同町 13,614 28 小幡 13,381 29 大森·金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	25	堀田	14,441
28 小幡 13,381 29 大森·金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	26	栄生	13,664
29 大森·金城学院前 12,690 30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	27	大同町	13,614
30 津島 11,994 31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	28	小幡	13,381
31 知多半田 11,939 32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	29	大森・金城学院前	12,690
32 常滑 11,715 33 小牧 11,278	30	津島	11,994
33 小牧 11,278	31	知多半田	11,939
	32	常滑	11,715
34 柏森 11,229	33	小牧	11,278
	34	柏森	11,229

順位	駅名	乗降人員(人)
35	新鵜沼	11,033
36	新瀬戸	10,893
37	徳重・名古屋芸大	10,832
38	浄水	10,706
39	甚目寺	10,693
40	西尾	10,487
41	日進	10,422
42	国府	10,321
43	三好ケ丘	10,060
44	三郷	9,896
45	中京競馬場前	9,750
46	布袋	8,869
47	笠松	8,726
48	尾張瀬戸	8,541
49	土橋	8,443
50	南加木屋	8,439

https://top.meitetsu.co.jp/



お問い合わせ先 〒450-8501名古屋市中村区名駅一丁目2番4号 広報部 TEL: 052-582-0813 財務部 TEL: 052-588-0846 2020年12月発行





